

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第145期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木弘治

【本店の所在の場所】 大阪府中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)財務グループ長  
明石俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)財務グループ長  
明石俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋東京店  
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)

株式会社高島屋京都店  
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)

株式会社高島屋横浜店  
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	1,049,405	1,042,711	976,116	877,762	869,476
経常利益 (百万円)	39,543	42,070	28,003	16,764	22,484
当期純利益 (百万円)	25,319	18,697	11,750	7,709	13,849
純資産額 (百万円)	286,829	291,253	281,911	291,239	301,099
総資産額 (百万円)	782,996	758,870	750,957	785,098	817,088
1株当たり純資産額 (円)	859.36	872.42	843.77	871.09	897.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.82	56.66	35.61	23.36	41.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	74.65	54.87	34.47	22.11	39.05
自己資本比率 (%)	36.2	37.9	37.1	36.6	36.3
自己資本利益率 (%)	9.9	6.5	4.2	2.7	4.7
株価収益率 (倍)	19.9	20.5	14.3	29.4	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,762	65,480	14,686	23,428	20,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,075	45,522	38,348	10,508	13,240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,848	35,125	14,121	14,817	7,673
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54,961	39,905	27,750	55,963	70,279
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	10,225 (11,087)	9,844 (11,040)	9,644 (10,692)	9,324 (10,127)	8,367 (9,740)

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。


2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	838,388	832,345	775,774	696,570	687,845
経常利益 (百万円)	22,241	24,778	13,439	4,682	11,080
当期純利益 (百万円)	17,620	10,664	3,542	1,590	3,231
資本金 (百万円)	56,025	56,025	56,025	56,025	56,025
発行済株式総数 (千株)	330,827	330,827	330,827	330,827	330,827
純資産額 (百万円)	248,760	244,682	234,202	235,575	235,566
総資産額 (百万円)	669,250	622,011	616,385	647,609	671,470
1株当たり純資産額 (円)	753.81	741.53	709.82	714.02	714.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.50 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.15	32.31	10.73	4.82	9.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	51.95	31.28	10.37	4.54	9.11
自己資本比率 (%)	37.2	39.3	38.0	36.4	35.1
自己資本利益率 (%)	7.8	4.3	1.5	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	28.7	35.9	47.5	142.3	68.4
配当性向 (%)	17.7	30.9	93.2	207.4	102.1
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	7,206 (6,191)	6,872 (6,299)	6,724 (6,202)	5,835 (5,796)	5,432 (5,736)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

当社は天保2年(1831年)の創業で、始祖は初代飯田新七であります。京都烏丸高辻に呉服店を開業以来、京都、大阪、東京に店舗を広め、の商標のもとにその事業を継承してきました。明治42年(1909年)に、資本金100万円をもって高島屋飯田合名会社を設立、その後、大正8年(1919年)8月20日に組織を変更して、株式会社高島屋呉服店(昭和5年に現在の株式会社高島屋に変更)となり、以来次第に近代百貨店の体制を整えて現在に至りました。

- |          |  |
|----------|--|
| 大正8年8月   | 株式会社高島屋呉服店を設立。<br>本店所在地を京都(下京区烏丸通)に、支店を京都(下京区烏丸通)、大阪(南区心斎橋筋)、東京(京橋区南伝馬町)に置く。   |
| 昭和5年12月  | 商号を「株式会社高島屋」に変更。<br>大阪市南区難波(現在地、現在は中央区難波)に南海店を開設。  |
| 同 8年3月   | 東京店を東京都中央区日本橋(現在地)に移転。   |
| 同 14年6月  | 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)を設立。(現・連結子会社)   |
| 同 17年4月  | 株式会社宝屋(現株式会社グッドリブ)を設立。(現・連結子会社)  |
| 同 19年3月  | 本店所在地を京都市から、大阪市南区難波(現在地、現在は中央区難波)に移転。  |
| 同 24年5月  | 大阪証券取引所及び東京証券取引所に上場。   |
| 同 25年10月 | 京都市下京区四条河原町(現在地)に京都店を移転。   |
| 同 36年10月 | 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)が大阪証券取引所市場第二部に上場。   |
| 同 38年12月 | 東神開発株式会社を設立。(現・連結子会社)  |
| 同 39年10月 | 大阪府堺市三国ヶ丘御幸通(現在は堺市堺区三国ヶ丘御幸通)に堺店を開設。  |
| 同 48年5月  | 和歌山市東蔵前丁に和歌山店を開設。  |
| 同 48年8月  | 株式会社高島屋友の会を設立。(現・連結子会社)  |
| 同 57年4月  | 京都市西京区大原野に洛西店を開設。  |
| 同 61年8月  | 高島屋クレジット株式会社を設立。(現・連結子会社)  |
| 平成元年6月   | シンガポールにTAKASHIMAYA(SINGAPORE)PTE,LTD.を設立。(現・連結子会社)   |
| 同 2年9月   | 株式会社関東高島屋を合併し、立川店(東京都立川市曙町)、大宮店(大宮市大門町、現在はさいたま市大宮区大門町)、柏店(千葉県柏市末広町)及び高崎店(群馬県高崎市旭町)を開設。   |
| 同 7年9月   | 株式会社横浜高島屋、株式会社岐阜高島屋、株式会社泉北高島屋、株式会社岡山高島屋及び株式会社米子高島屋を合併し、横浜店(横浜市西区)、玉川店(東京都世田谷区)、港南台店(横浜市港南区)、岐阜店(岐阜市日ノ出町)、泉北店(大阪府堺市茶山台、現在は堺市南区茶山台)、岡山店(岡山市本町、現在は岡山市北区本町)、津山店(岡山県津山市大手町、平成11年3月閉店)及び米子店(鳥取県米子市角盤町)を開設。 |
| 同 8年10月  | 東京都渋谷区千駄ヶ谷に新宿店を開設。   |
| 同 12年10月 | 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)が株式交換により100%子会社となった結果、大阪証券取引所市場第二部上場を廃止。  |
| 同 13年9月  | 建装事業を株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)に営業譲渡。   |
| 同 15年9月  | 会社分割により米子店を分社化し、株式会社米子高島屋を設立。(現・連結子会社)   |
| 同 16年4月  | 会社分割により岡山店、岐阜店及び高崎店を分社化し、株式会社岡山高島屋、株式会社岐阜高島屋及び株式会社高崎高島屋を設立。(現・連結子会社)   |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社27社及び関連会社12社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業(専門店、飲食業を含む。)

当社、連結子会社の(株)岡山高島屋等の子会社11社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社4社及び関連会社3社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社2社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ及び関連会社3社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

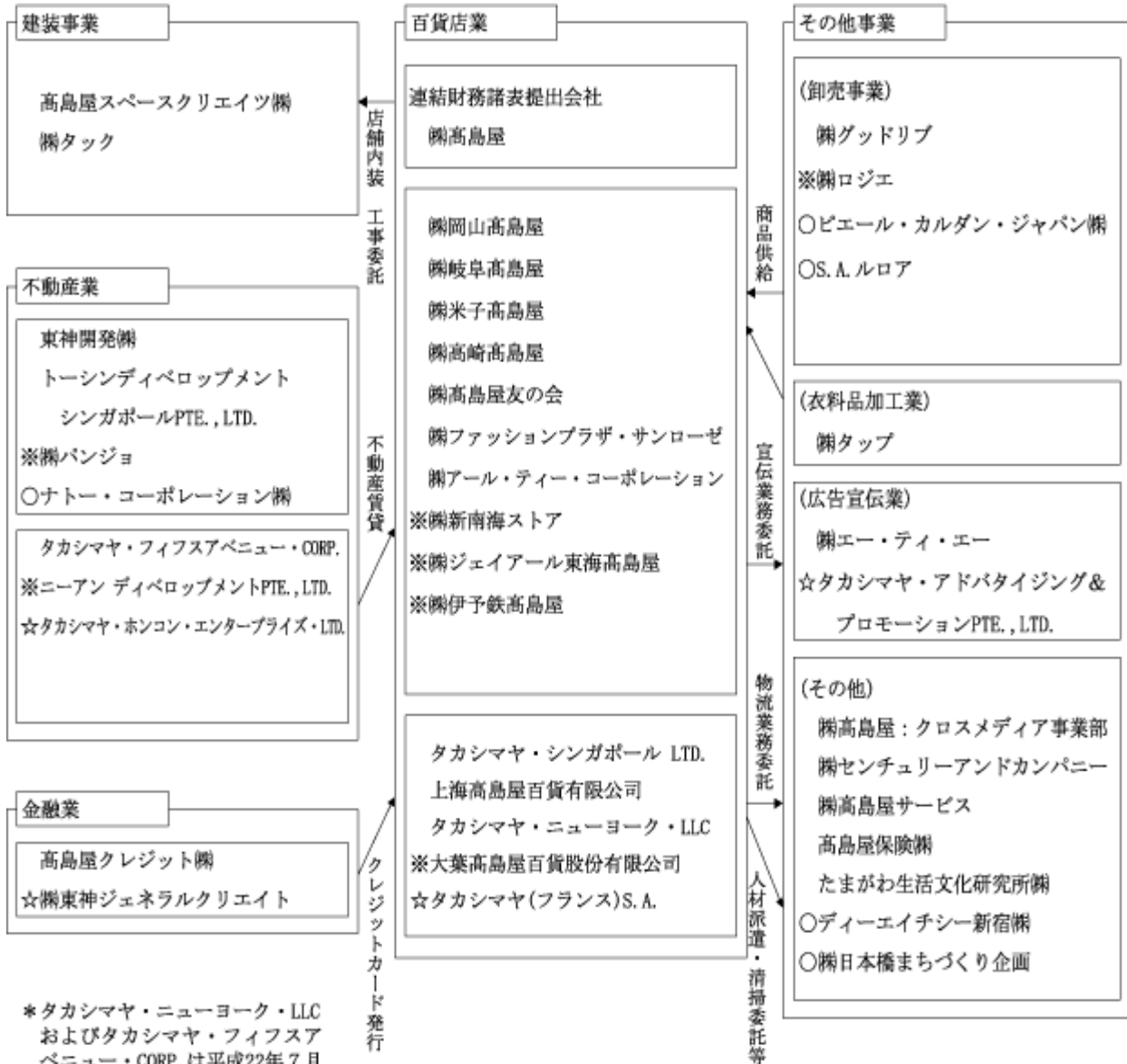
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社2社は広告宣伝業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)はレジャー関連業を行っております。

当社(クロスメディア事業部)、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社3社及び関連会社2社は、通信販売事業その他を行っております。

グループ事業系統図は次のとおりであります。



\*タカシマヤ・ニューヨーク・LLC  
およびタカシマヤ・フィフスア  
ベニュー・CORP. は平成22年7月  
をもって事業を終了しております。

(注) 無印…連結子会社  
※……持分法適用関連会社  
☆……非連結子会社  
○……持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱岡山高島屋	岡山市北区	90	百貨店業	66.6	㈱高島屋より店舗の賃借 ㈱高島屋サービスへ経理業務等の 委託 役員の兼任 5名
㈱岐阜高島屋	岐阜市	50	〃	100.0	㈱高島屋より店舗の賃借 ㈱高島屋サービスへ経理業務等の 委託 役員の兼任 5名
㈱米子高島屋	鳥取県米子市	50	〃	100.0	㈱高島屋より店舗の転借 ㈱高島屋サービスへ経理業務等の 委託 役員の兼任 4名
㈱高崎高島屋	群馬県高崎市	50	〃	100.0	㈱高島屋サービスへ経理業務等の 委託 役員の兼任 5名
㈱高島屋友の会	東京都中央区	50	百貨店業 (前払式特定 取引による 取次業)	100.0	㈱高島屋より手数料収入、㈱エー ・ティ・エーに会報誌の製作委託 他 役員の兼任 5名
㈱ファッションプラザ・ サンローゼ 1	東京都渋谷区	496	百貨店業 (衣料品等 小売業)	100.0 (25.6)	㈱高島屋より事業資金の借入、㈱ 高島屋へテナントの出店、東神開 発㈱管理物件への出店他 役員の兼任 2名
㈱アール・ティー・ コーポレーション	東京都中央区	470	百貨店業 (飲食業)	100.0	㈱高島屋より事業資金の借入、㈱ 高島屋、東神開発㈱より飲食店の 運営受託他 役員の兼任 4名
タカシマヤ・ シンガポール・LTD.(注) 4	シンガポール	千\$ドル 100,000	百貨店業	100.0	トーシンディベロップメントシン ガポールPTE.,LTD.へ不動産の賃 貸他 役員の兼任 5名
上海高島屋百貨有限公司 2	上海市長寧区	千元 42,575	百貨店業	100.0 (75.0)	高島屋スペースクリエイツ㈱へ建 築設備計画のコンサルティング業 務委託他 役員の兼任 3名
タカシマヤ・ ニューヨーク・LLC 3	アメリカ ウェルミントン市	千ドル 10,000	百貨店業 (小売業)	100.0 (100.0)	役員の兼任 5名
高島屋 スペースクリエイツ㈱	東京都中央区	100	建築事業	100.0	㈱高島屋及び連結子会社より内装 工事及び改装工事等の受注他 役員の兼任 3名
㈱タック 4	〃	30	〃	100.0 (100.0)	高島屋スペースクリエイツ㈱より 建築内装工事の請負他 役員の兼任 2名
東神開発㈱	東京都世田谷区	2,140	不動産業	100.0	㈱高島屋へ店舗賃貸、㈱高島屋よ り債務保証他 役員の兼任 5名
トーシンディベロップメントシ ンガポールPTE.,LTD. 1	シンガポール	千\$ドル 8,526	不動産業	100.0 (100.0)	タカシマヤ・シンガポール・LTD. からの不動産の賃借他 役員の兼任 2名
タカシマヤ・フィフス アベニュー・CORP.	アメリカ ニューヨーク市	千ドル 3,100	〃	100.0	㈱高島屋より事業資金の借入他 役員の兼任 4名
高島屋クレジット㈱	東京都中央区	100	金融業	66.6	㈱高島屋よりクレジット業務の受 託他 役員の兼任 7名
㈱グッドリブ	東京都中央区	100	その他事業 (食料品等 卸売業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社へ食料品 等の卸売他 役員の兼任 5名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱タップ	大阪市中央区	92	その他事業 (縫製・加工業)	100.0	㈱高島屋より紳士・婦人服のお直し受注、ユニフォーム縫製受注、㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 5名
㈱エー・ティ・エー	東京都中央区	80	その他事業 (広告宣伝業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社の宣伝広告媒体作成、㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 4名
㈱センチュリーアンドカンパニー	〃	150	その他事業 (人材派遣業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社へ人材派遣・業務請負・研修受託、㈱高島屋より事務所の賃借 役員の兼任 7名
㈱高島屋サービス 1	東京都中央区	30	その他事業 (建物維持・管理請負業・事務代行業他)	100.0 (0.8)	㈱高島屋より設備・駐車場の維持管理及び清掃・警備業務の受託、 経理・給与業務の受託他 役員の兼任 7名
高島屋保険㈱	〃	100	その他事業 (保険募集・保険代理業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社の従業員へ保険募集・保険代理受託 役員の兼任 4名
たまがわ生活文化研究所㈱ 1	〃	15	その他事業 (文化施設運営管理業)	100.0 (100.0)	東神開発㈱より文化施設運営受託 他
(持分法適用関連会社) ㈱ジェイアール東海高島屋	名古屋市中村区	10,000	百貨店業	33.4	㈱高島屋及び連結子会社へ各種業務委託、高島屋スペースクリエイツ㈱より固定資産の購入他 役員の兼任 2名
㈱伊予鉄高島屋	松山市	113	〃	33.6	㈱高島屋及び連結子会社より商品仕入及び各種業務委託、高島屋スペースクリエイツ㈱より固定資産の購入他 役員の兼任 3名
大葉高島屋百貨股? 有限公司	台北市	千NTドル 1,200,000	〃	33.3	役員の兼任 5名
その他4社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお( )内は具体的な事業内容であります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 間接所有 印の内訳は、次のとおりであります。

1 は、東神開発㈱が所有しております。

2 は、タカシマヤ・シンガポール・LTD. が50.0%、東神開発㈱が25.0%それぞれ所有しております。

3 は、タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP. が所有しております。

4 は、高島屋スペースクリエイツ㈱が所有しております。

4 タカシマヤ・シンガポール・LTD. は特定子会社であります。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	6,416(8,520)
建装事業	213(64)
不動産業	217(17)
金融業	74(27)
その他事業	1,447(1,112)
合計	8,367(9,740)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度に比べ従業員合計が957名減少しておりますが、主として定年退職による減少であります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,432(5,736)	43.6	22.0	6,246

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状態

(株)高島屋、高島屋スペースクリエイツ(株)、(株)グッドリブ、(株)アール・ティー・コーポレーション、高島屋クレジット(株)、(株)高島屋サービス及び高島屋保険(株)の各労働組合は、全高島屋労働組合連合会を組織しており、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き不安定な世界経済や急激な為替変動による景気悪化懸念など、厳しい状況にありましたが、昨年後半から企業業績を含め徐々に回復の兆しを見せはじめておりました。

当社グループにおきましては、『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』において設定した目標達成に向けて、営業・経費・グループ構造改革を推進し、経営体質の強化を図ってまいりました。当社の業績につきましては、地域に密着し顧客ニーズを捉える営業力強化に努めてまいりましたが、減収となりました。一方、構造改革を推進したことにより、当社ならびに連結業績は3期ぶりに営業増益を果たすことができました。

以上のような結果により、連結営業収益は869,476百万円（前年比0.9%減）、連結営業利益は18,173百万円（前年比35.3%増）、連結経常利益は22,484百万円（前年比34.1%増）となり、連結当期純利益は13,849百万円（前年比79.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業におきましては、全従業員が販売を起点にした仕事を徹底し、お客様に最高の販売サービスと最適な品揃えが提供できるよう、これまで以上にお客様ニーズを知り、応えるべく、全社をあげて取り組んでまいりました。消費環境や消費構造の変化の中、各店舗がそれぞれの地域における存在価値を高めることが不可欠であり、昨年9月には全店の「お客様の声」を一元管理するCS推進室を立ち上げ、お客様ニーズを全社で共有し、迅速な課題解決を図る仕組みを確立してまいりました。

各店の取り組みでは、大規模投資を実施した大阪店につきましては、昨年3月の増床第1期オープン、9月の第2期オープンを経て、本年3月に全館グランドオープンいたしました。増床・改装にあたっては、お客様の志向や価値観を軸にした品揃え・販売・サービス・環境の実現を目指して、全ての売場・ゾーン・フロアの抜本的な再構築に取り組み、その結果、地域のお客様の支持も得て順調に売上を伸ばすことができました。

また、快適な店舗環境づくりに向けましては、柏店が車椅子やベビーカーのお客様への対応として、駐車場からのエレベーターを設置しバリアフリー化を図るとともに、各店においてお客様用施設の改装を順次実施いたしました。

新たな店舗モデルを目指した構造改革店舗につきましては、まず、新宿店では要員の配置見直しなど、経営資源の再配分と業務改革による収支改善に取り組むと同時に、新宿高島屋タイムズスクエアの各テナントとの販促面での連携強化、外国人観光客の集客強化等の営業力強化に取り組みました。立川店では高島屋グループのテナント運営ノウハウを活用し、本年2月に「IDC大塚家具立川ショールーム」を、4月に「ユニクロ」を導入し、専門店との一体的運営モデルを構築することで、お客様に新たな百貨店としての魅力を提供いたしました。さらに、両備ホールディングス株式会社と資本提携した岡山店では、地域のお客様への利便性の提供と新たなお客様の獲得を目指して、両備グループと岡山店で使用できる新たなポイントカード「たまらんカード」を、本年4月から共同発行すべく準備を進めてまいりました。

このように、各店が地域に軸足を置き、それぞれの地域に即した最適な営業政策の推進と一層の構造改革に努め、一定の成果を得ることができました。

商品政策においても、高島屋のブランド価値を表現する自主企画への取り組みや、各店共通商品の仕入れ集中化など、共通政策を推進する一方、地域特性に合わせた品揃えの強化を目指してまいりました。各店担当バイヤーの機能強化に加え大型店へ店舗マーチャンダイジングの責任者を配置することで、上質な商品を手頃な価格で提供する「ナイスプライス」の地域限定商材の投入や、地域行政、産学と連携した地域商材の展開、地産地消の取り組みなど、各店独自の品揃えの強化に取り組みました。

情報発信力・集客力強化の取り組みとしましては、大阪店第1期増床オープンに合わせて携帯サイトを開設、メールマガジン配信を開始し、新たな宣伝媒体として情報発信力を高めてまいりました。また、昨年11月には新たな顧客獲得に向けて、クレジットカード機能を持たない「タカシマヤポイントカード」を導入するとともに、本年創業180周年を迎えたことから、1月より「大創業祭」を実施し、集客力強化に努めてまいりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが、シンガポール国内における個人消費の回復から順調に売上を伸ばし、増収増益となりました。一方、米国ニューヨークで営業しておりましたタカシマヤ・ニューヨーク・LLCにつきましては、経済成長の著しいアジア地域に当社グループの経営資源をシフトすべく、昨年6月をもって閉店いたしました。

この結果、営業収益は777,478百万円（前年比1.2%減）、営業利益は10,728百万円（前年比110.4%増）となりました。

#### < 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型プロジェクトの受注強化等により営業収益を伸ばし、増収となりました。加えて、固定費を中心に経費削減を行い、営業黒字に転換いたしました。

この結果、営業収益は17,451百万円（前年比10.9%増）、営業利益は121百万円（前年は営業損失501百万円）となりました。

#### < 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、国内では高島屋大阪店の増床に伴うレストラン街新規開業や、玉川高島屋ショッピングセンター開業40周年事業を着実に推進いたしました。また、海外ではアジア地域開発を強化すべく、昨年3月に同社シンガポール支店を現地法人化（トーシン ディベロップメント シンガポール リミテッド）し、当期より連結子会社となりました。

この結果、営業収益は29,434百万円（前年比0.1%増）、営業利益は6,613百万円（前年比1.9%増）となりました。

#### < 金融業 >

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード会員の増加やショッピング取扱高の回復に伴う取扱手数料収入や年会費収入の増加等により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,689百万円（前年比7.1%増）、営業利益は2,135百万円（前年比32.4%増）となりました。

#### <その他事業>

クロスメディア事業におきましては、通信販売及びオンライン事業双方で運営していたインターネット販売サイトを統合し、決済手段を集約するなど、より使いやすいサイトにリニューアルいたしました。しかしながら、ネット販売においてオンラインショッピングが好調に推移したものの、カタログ販売等を含めたクロスメディア事業全体の売上高は前年をわずかに下回りました。

また、株式会社高島屋サービスが会社設立に伴い費用が増加いたしました。

この結果、クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は33,421百万円（前年比3.7%減）、営業損失は1,280百万円（前年は営業利益938百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,316百万円増加し、70,279百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,645百万円の収入となり、前年に比べ2,783百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益や仕入債務が増加した一方で、売上債権が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,240百万円の支出となり、前年に比べ2,732百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が前年に比べ5,951百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年に比べ9,068百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,673百万円の収入となり、前年に比べ7,144百万円の収入の減少となりました。主な要因は、当連結会計年度ではコマーシャル・ペーパーの増減がないため支出が13,000百万円、社債の償還がないため支出が11,231百万円減少した一方で、社債の発行がないため収入が20,000百万円減少し、長期借入の返済による支出が10,343百万円増加したことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	14,554	113.1
その他事業	462	77.7
合計	15,017	111.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	9,303	68.2	3,950	42.8
その他事業	568	96.6	172	260.5
合計	9,872	69.3	4,123	44.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	777,478	98.8
建装事業	17,451	110.9
不動産業	29,434	100.1
金融業	11,689	107.1
その他事業	33,421	96.3
合計	869,476	99.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。  
2 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の景況につきましては、本年3月に発生しました東日本大震災が、わが国経済に極めて深刻な影響を与えるものと考えております。被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、出来る限りの協力・支援をしてまいります。

当社グループにおきましても、百貨店事業を中心に、震災に伴う消費マインドの冷え込み等による影響を大きく見込まざるを得ない状況となっております。こうした環境への対処としましては、関東・関西地区におけるバランスの良い店舗配置と収益力のあるグループ会社を有しているという強みを活かした取り組みを進めてまいります。

加えて、震災の影響が大きい関東各店の営業立て直しと全社的な営業費の一層の削減等により、利益の確保に全力を挙げてまいります。

一方、営業構造改革としましては、各店にも仕入権限を持たせることにより、これまで以上に地域特性に即した仕入体制を整えてまいります。さらに、商品コード体系を再構築し、商品情報の精度を高めることで品揃えの強化を図ってまいります。

各店の取り組みとしましては、全館グランドオープンいたしました大阪店では、品揃え・販売・サービス・環境の全ての面において、これまで以上にお客様からの支持を得られるよう努め、収益力の向上を目指してまいります。また、柏店では、引き続き、空調改善などお客様視点に立った快適な店舗環境の提供や、地域のお客様ニーズに応えるべく食料品の品揃え強化に向けた改装を実施、新宿店・立川店・岡山店では、本年は構造改革の成果をフルに発揮する年と位置づけるとともに、その成果をみながら改革手法を他店舗へも展開してまいります。

経営基盤の強化に向けましては、基幹システムをホストシステムから分散系システムに刷新し、販売情報から経営情報に至るまでの対応の柔軟性と高度化を図ってまいります。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきまして、年間1,000万人を越えるシンガポールへのツーリストに向けた取り組み強化等により、更なる収益拡大を図ってまいります。また、中国上海市への出店（平成24年予定）をはじめ、アジアにおける開発など、新たな成長戦略を着実に推進してまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイティブ株式会社が、大型プロジェクトへの集中営業を重点的に進めるとともに、企画から施工管理までのトータル受注の実現に向けた提案型営業力の強化に取り組んでまいります。

不動産におきましては、東神開発株式会社が、「二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ」の新規開業、玉川高島屋ショッピングセンターの魅力向上に向けたタカシマヤカード会員への新たな特典付与等、収益拡大に向けて積極的な取り組みを進めてまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、会報誌における百貨店をはじめとした加盟店情報の充実を図り、更なるカード利用を促進するとともに、一段の経費効率化を図り、収益力を高めてまいります。

クロスメディア事業におきましては、ネットビジネスを店頭、外商に次ぐ第3の柱と位置づけ、百貨店ならではの幅広い品揃えと当社のブランド力を活かすべく、ネットと店頭のそれぞれの長所を融合させたビジネスの展開を進めてまいります。

当社グループは、地域社会の一員であるということを十分に認識し、CSR経営にも積極的に取り組んでまいります。特に、本年3月の東日本大震災におきましては、被災された方々の生活支援に向けた取り組みや、営業時間の短縮や節電対策をはじめとする電力エネルギーの節減等に努めてまいりましたが、引き続きより一層の取り組み強化を図ってまいります。

また、創業以来180年間培ってきた文化・伝統・歴史を再認識し、伝統に新しさを融合させた、新たな価値を社会に提供すべく取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

##### (1) 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圈もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。また、消費税率の引き上げ等税制改正に伴い、個人消費が悪化し、売上高の減少を招く可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を保有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、お客様個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計(震度7程度まで)、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業活動

当社グループでは、主に百貨店業を中心に、海外での事業活動を行っております。この事業活動において、通貨価値の変動のほか、予期しえない景気変動、法規制・租税制度の変更、テロ・戦争・内乱その他の要因による政治的・社会的混乱等が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度は、引き続き不安定な世界経済や急激な為替変動による景気悪化懸念など、厳しい状況にありました。

このような環境の下、主力である百貨店事業におきましては、全従業員が販売を起点にした仕事を徹底し、お客様に最高の販売サービスと最適な品揃えが提供できるよう、これまで以上にお客様ニーズを知り、応えるべく、全社をあげて取り組んでまいりました。また、この事態に対処するため、徹底した構造改革を推進し利益確保に努めました。

この結果、当社ならびに連結業績は3期ぶりに営業増益を果たすことができました。

#### 連結営業収益（売上高及びその他の営業収入）

連結営業収益につきましては、前連結会計年度より8,286百万円の減収となりました。主な要因としては、百貨店業の店頭売上高の減少が大きく、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドの売上好調や高島屋クレジット㈱の会員増による収入増があったものの連結営業収益は減収となりました。

#### 連結営業利益

連結営業利益につきましては、前連結会計年度より4,745百万円の増益となりました。主な要因としては、全社的な経費構造の見直しにより販売費及び一般管理費を10,000百万円削減した結果、増益となりました。

#### 連結経常利益

連結経常利益につきましては、前連結会計年度より5,719百万円の増益となりました。主な要因としては、連結営業利益の増益に加え、持分法適用会社の投資利益の増加等により連結経常利益は増益となりました。

#### 連結当期純利益

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度より6,139百万円の増益となりました。主な要因としては、タカシマヤ・フィフス・アベニューの固定資産売却益により連結当期純利益は増益となりました。

以上の結果、ROEIは4.7%（前年比2.0ポイント増）となり、1株当たり当期純利益は41円97銭（前年比18円61銭増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,316百万円増加し、70,279百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー（20,645百万円の収入）と財務活動によるキャッシュ・フロー（7,673百万円の収入）を、投資活動によるキャッシュ・フロー（13,240百万円の支出）に充当したことによるものであります。

今後は、国内店舗への設備投資やアジア戦略などの事業資金を安定的に調達するとともに、不測の事態への備えとして、引き続き手元流動性を厚めに確保していく予定です。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、817,088百万円と前連結会計年度末に比べ31,989百万円増加しました。これは、有価証券等が増加したことが主な要因です。

負債については、515,988百万円と前連結会計年度末に比べ22,128百万円の増加となりました。これは、商品券等が増加したことが主な要因です。純資産については、301,099百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9,860百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は36.3%（前年比0.3ポイント減）となり、1株当たり純資産額は897円94銭（前年比26円85銭増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で、26,994百万円実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

1 百貨店業	15,053百万円
2 建装事業	18
3 不動産業	12,275
4 金融業	52
5 その他事業	74
6 消去又は全社	480
計	26,994

百貨店業では、当社は大阪店、横浜店をはじめとする売場改装工事等、営業力強化を目的に投資しました。不動産業では、東神開発(株)が新規事業への投資や自社設備の改善工事等を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・大阪店 本館 (大阪市中央区)	百貨店業	店舗	18,250	0	5,463 (4,197)	197	1,595	25,506	970 [708]
本社・大阪店 事務別館 (大阪市浪速区)	百貨店業	事務所	993		6,258 (6,792)		1,674	8,925	
京都店 本館 (京都市下京区)	百貨店業	店舗	13,907	0	14,240 (11,338)	171	441	28,761	683 [484]
洛西店 本館 (京都市西京区)	百貨店業	店舗	846		747 (6,001)		24	1,618	28 [147]
泉北店 本館 (堺市南区)	百貨店業	店舗	794		( )	57	88	940	85 [225]
関西物流 センター (大阪市 住之江区)	百貨店業	配送所	2,845	0	3,216 (33,300)		4	6,066	3 [4]

事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・東京店 本館・新館 (東京都中央区)	百貨店業	店舗	10,918	0	45,608 (9,710)	285	515	57,329	1,289 [650]
本社・東京店 事務別館 (東京都中央区)	百貨店業	事務所	769		8,596 (4,059)	2	4	9,373	
横浜店 (横浜市西区)	百貨店業	店舗	5,885	0	( )	230	502	6,617	1,060 [702]
新宿店 (東京都渋谷区)	百貨店業	店舗	31,757	1	58,724 (8,025)	164	958	91,605	320 [482]
玉川店 (東京都 世田谷区)	百貨店業	店舗	1,348		( )	87	146	1,581	327 [307]
立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗	519	0	( )	64	80	664	92 [266]
大宮店 (さいたま市 大宮区)	百貨店業	店舗	1,687		4,149 (3,376)	55	83	5,975	86 [272]
柏店 (千葉県柏市)	百貨店業	店舗	3,536		1,362 (1,935)	126	214	5,240	210 [324]
港南台店 (横浜市港南区)	百貨店業	店舗	363		( )	63	48	475	48 [182]
船堀別館(東京 都江戸川区)	百貨店業	事務所	308	0	1,557 (5,983)		5	1,871	81 [43]
横浜物流 センター (横浜市鶴見区)	百貨店業	配送所	1,652	0	862 (12,057)		36	2,551	[ ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。  
4 上記事業所の内、玉川店及び立川店は東神開発(株)よりの賃借物件であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱岡山高島屋	高島屋岡山店 (岡山市北区)	百貨店業	店舗	810	0	( )	66	149	1,026	167 [204]
㈱岐阜高島屋	高島屋岐阜店 (岐阜市)	百貨店業	店舗	778		( )	62	86	927	113 [219]
㈱米子高島屋	高島屋米子店 (鳥取県米子市)	百貨店業	店舗	1,249		1,010 (6,720)	29	52	2,341	59 [103]
㈱高崎高島屋	高島屋高崎店 (群馬県高崎市)	百貨店業	店舗	1,053		853 (1,598)	55	88	2,050	136 [210]
高島屋スペース クリエイツ㈱	大阪工場他 (堺市美原区他)	建装事業	工場等	228	25	1,808 (18,763)		28	2,090	213 [64]
東神開発㈱	高島屋玉川店他 (東京都世田谷区 他)	不動産業	店舗等	48,938	75	36,457 (76,307)	497	1,137	87,106	191 [17]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。  
4 上記事業所のうち高島屋玉川店は提出会社への賃貸設備であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タカシマヤ・ シンガポール LTD.	シンガポール 高島屋 (シンガポール)	百貨店業	店舗等	460	0	( )		271	731	386 [98]
トーシン ディ ベロップメント シンガポール PTE.,LTD.	シンガポール 高島屋S.C (シンガポール)	不動産業	店舗等	567	0	97 (249)		38	703	24 [ ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m <sup>2</sup> )
南海ターミナルビル	南海電気鉄道(株)	大阪店	百貨店業	75,956
阪急河原町ビルディング	阪急不動産(株)	京都店	百貨店業	37,227
南海堺東ビル	南海電気鉄道(株)	堺店	百貨店業	52,084
パンジョ百貨店棟	(株)パンジョ	泉北店	百貨店業	33,233
日本生命岡山駅前ビル	日本生命保険(相)	(株)岡山高島屋	百貨店業	32,017
平和ビル	(株)平和ビル	(株)岐阜高島屋	百貨店業	38,920
日本生命米子高島屋ビル	日本生命保険(相)	(株)米子高島屋	百貨店業	10,567
新相鉄ビル	(株)相鉄ビルマネジメント	横浜店	百貨店業	91,122
タイムズスクエアビル	三菱UFJ信託銀行(株)	新宿店	百貨店業	83,772
立川TMビル	三菱UFJ信託銀行(株)	立川店	百貨店業	26,571
大宮高島屋共同ビル	武蔵野興業(株)他	大宮店	百貨店業	14,480
柏西口共同ビル他	柏中央ビル(株)他	柏店	百貨店業	26,197
港南台センタービル	(株)相鉄ビルマネジメント	港南台店	百貨店業	28,782

(2) 国内子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m <sup>2</sup> )
(株)高崎高島屋	高崎駅前ビル	高崎倉庫(株)	高崎店	百貨店業	33,782

(3) 在外子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m <sup>2</sup> )
タカシマヤ・シンガポールLTD.	ニーアンシティーシンガポール	Ngee Ann Development Ltd.	シンガポール高島屋	百貨店業	56,105
トーシン ディベロップメント シンガポール PTE.,LTD.	ニーアンシティーシンガポール	HSBC Institutional Trust Services	シンガポール高島屋	不動産業	21,039

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

#### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
上海高島屋 百貨有限公司	中華人民共 和国上海市	百貨店事業	新規出店	4,000	1,442	自己資金	平成21年2月 会社設立	平成24年秋	未定

#### 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)高島屋東京 店	東京都中央 区	百貨店事業	店舗改装	22,000	6,978	自己資金	平成25年度	平成30年度	未定

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利 内容に制限のない、標準となる株 式。単元株式数は 1,000株。
計	330,827,625	330,827,625		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2014年11月14日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成21年11月16日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限24,691,358	上限24,691,358
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり810円	1株当たり810円
新株予約権の行使期間	平成21年11月30日から平成26年10月31日まで(注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1株につき 810円 資本組入額 当該発行価額に 0.5を乗じ、その 結果、1円未満の 端数を生じると きはその端数を 切り上げた額と する。	発行価額 1株につき 810円 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1

当社の選択による繰上償還の場合、償還日の東京における5営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2014年10月31日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に従って当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の14日後以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社が定める

基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(注)2

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注)3

(イ)組織再編等が生じた場合、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は本新株予約権付社債の要項に定める転換価額の調整と同様の調整に服する。

( )合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( )上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)1に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月24日 (注)1	16,000	325,024	13,072	52,233	13,063	22,850
平成18年4月24日 (注)2	2,400	327,424	1,960	54,194	1,959	24,809
平成18年10月17日～ 平成19年2月28日 (注)3	3,402	330,827	1,830	56,025	1,824	26,634

(注) 1 平成18年3月24日を払込期日とする公募増資(一般募集)であります。

2 平成18年4月24日を払込期日とする第三者割当増資であります。

3 平成18年10月17日から平成19年2月28日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	66	40	600	348	9	36,543	37,607	
所有株式数(単元)	13	99,903	10,351	74,195	63,078	14	81,235	328,789	2,038,625
所有株式数の割合(%)	0.00	30.39	3.15	22.57	19.18	0.00	24.71	100.00	

(注) 1 自己株式919,217株は、「個人その他」に919単元「単元未満株式の状況」に217株含まれております。なお、株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	33,083	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,678	8.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	16,677	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,122	4.87
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 (株)高島屋総務部内	6,590	1.99
高島屋社員持株会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 (株)高島屋総務部内	5,649	1.71
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.45
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,186	1.27
ラボバンクネダーランド東京支店(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	3,310	1.00
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	3,200	0.97
計		121,302	36.67

(注) 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,870,000	327,870	同上
単元未満株式	普通株式 2,038,625		同上
発行済株式総数	330,827,625		
総株主の議決権		327,870	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、217株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	919,000	0	919,000	0.28
計		919,000	0	919,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	18,229	13
当期間における取得自己株式	398	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主の売渡請求による売渡)	435	0		
保有自己株式数	919,217		919,615	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当金5円）としております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月12日 取締役会決議	1,649	5.00
平成23年5月24日 株主総会決議	1,649	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,893	1,566	1,245	811	916
最低(円)	1,262	1,107	490	473	601

（注）株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	677	717	727	730	712	719
最低(円)	625	603	601	693	675	659

（注）株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 弘 治	昭和20年 6月19日生	昭和43年 3月 平成 7年 5月 同 9年 5月 同 11年 3月 同 13年 3月 同 15年 3月 同 16年 5月 同 19年 3月	当社入社 当社取締役本社経営企画室長 当社常務取締役本社経営企画室長兼 社会貢献室長 当社代表取締役 専務取締役広域事業本 部長 当社代表取締役 取締役副社長百貨店事 業本部長兼広域事業本部長 当社代表取締役 取締役社長百貨店事業 本部長 東神開発株式会社代表取締役 取締役会 長(現任) 当社代表取締役 取締役社長(現任)	(注) 3	80
代表取締役専 務取締役	営業本部 長兼ライ フデザイ ンオフィス 長、購買 本部、個人 情報管理 室担当	関 敏 明	昭和25年 1月11日生	昭和48年 3月 平成13年 3月 同 15年 5月 同 17年 5月 同 19年 5月 同 20年 5月 同 22年 4月 同 22年 9月	当社入社 当社百貨店事業本部関東事業部新宿店副 店長 当社取締役百貨店事業本部新宿店長 株式会社ジェイアール東海高島屋常務取 締役 同社専務取締役 当社常務取締役営業本部副本部長兼M D 本部長 当社代表取締役 専務取締役営業本部長 兼ライフデザインオフィス長、購買本部 担当 当社代表取締役 専務取締役営業本部長 兼ライフデザインオフィス長、購買本部、 個人情報管理室担当(現任)	(注) 3	23
代表取締役 専務取締役	企画本部 (改革推 進本部) 本部長兼 総務本部、 C S R推 進室、 I T推進 室担当	松 本 靖 彦	昭和26年 9月16日生	昭和50年 4月 平成14年 1月 同 16年 5月 同 18年 3月 同 18年 9月 同 19年 5月 同 21年 5月 同 22年 4月	株式会社三和銀行入行 株式会社ユーエフジェイ銀行執行役員秘 書室長 同行常務執行役員秘書室長 当社入社 当社経営企画室副室長 当社上席執行役員企画本部副本部長 当社常務取締役企画本部(改革推進本 部)本部長兼C S R推進室、I T推進室担 当 当社代表取締役 専務取締役企画本部(改 革推進本部)本部長兼総務本部、C S R推 進室、I T推進室担当(現任)	(注) 3	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 大阪店長	増山 裕	昭和25年7月5日生	昭和49年3月 平成15年3月 同 17年5月 同 18年3月 同 19年5月 同 20年3月 同 21年5月	当社入社 当社本社経営企画室副室長 当社取締役百貨店事業本部営業企画部長 当社取締役本社大阪店新本館計画室長 当社執行役員営業本部大阪店新本館計画室長兼大阪店副店長 当社執行役員営業本部大阪店副店長兼大阪店新本館計画室長 当社常務取締役営業本部大阪店長（現任）	(注)3	20
常務取締役	総務本部長兼総務部長、秘書室担当	山田 正男	昭和25年11月7日生	昭和49年3月 平成13年9月 同 15年4月 同 17年6月 同 21年5月 同 22年2月 同 22年4月 同 22年9月	当社入社 高島屋スペースクリエイツ株式会社取締役関東事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役 取締役社長 当社常務取締役総務本部副本部長兼総務部長 当社常務取締役総務本部副本部長 当社常務取締役総務本部長兼秘書室担当 当社常務取締役総務本部長兼総務部長、秘書室担当（現任）	(注)3	12
常務取締役	営業本部 副本部長兼MD 本部長	内野 幸夫	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 平成17年3月 同 19年3月 同 19年5月 同 20年3月 同 22年5月	当社入社 当社百貨店事業本部新宿店副店長 当社営業本部新宿店長 当社執行役員営業本部新宿店長 株式会社ジェイアール東海高島屋常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部副本部長兼MD本部長（現任）	(注)3	6
常務取締役	企画本部（改革推進本部） 副本部長兼構造改革推進室長	木本 茂	昭和31年12月20日生	昭和54年4月 平成18年9月 同 19年3月 同 22年2月 同 23年5月	株式会社横浜高島屋入社 当社百貨店事業本部横浜店副店長 当社営業本部新宿店副店長 当社執行役員営業本部新宿店長 当社常務取締役企画本部（改革推進本部）副本部長兼構造改革推進室長（現任）	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 同14年5月 同19年5月 同19年6月	弁護士登録(現任) 大阪弁護士会副会長 当社社外監査役 当社社外取締役(現任) 大木建設株式会社社外監査役(現任)	(注)3	12
取締役		大宅 映子	昭和16年2月23日生	昭和44年6月 同59年8月 平成3年7月 同13年6月 同19年5月	株式会社日本インフォメーション・システムズ代表取締役 有限会社オフィスE代表取締役 株式会社大宅映子事務所代表取締役(現任) 株式会社資生堂社外監査役 当社社外取締役(現任)	(注)3	11
取締役		宮村 智	昭和21年11月26日生	昭和44年7月 平成6年7月 同7年7月 同10年6月 同12年6月 同14年6月 同16年7月 同19年10月 同21年5月 同21年8月	大蔵省入省 名古屋税関長 世界銀行東京事務所長 世界銀行日本代表理事(在ワシントン) 日本電信電話株式会社取締役 同社常務取締役 駐ケニア特命全権大使(在ナイロビ) 株式会社損保ジャパン総合研究所理事長、株式会社損害保険ジャパン顧問 当社社外取締役(現任) 株式会社SBJ銀行代表取締役 取締役社長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		山辺 一三男	昭和24年1月31日生	昭和48年3月 平成18年3月 同 19年5月	当社入社 当社本社業務監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	17	
常勤監査役		増田 容久	昭和24年8月22日生	昭和47年3月 平成15年3月 同 17年5月 同 19年3月 同 19年5月 同 21年5月	当社入社 当社本社IR室長 当社取締役管理本部財務部長 当社取締役企画本部グループ長(財務担当) 当社執行役員企画本部グループ長(財務担当) 当社監査役(現任)	(注)5	6	
監査役		滝井 繁男	昭和11年10月31日生	昭和38年4月 同 54年4月 平成11年4月 同 11年5月 同 14年6月 同 18年12月 同 19年5月	弁護士登録 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 当社社外監査役 弁護士登録抹消、最高裁判所判事 弁護士登録(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	8	
監査役		武藤 英二	昭和24年1月2日生	昭和46年7月 平成14年2月 同 18年6月 同 19年5月 同 22年6月 同 22年11月	日本銀行入行 同行理事 株式会社NTTデータ経営研究所 取締役会長 当社社外監査役(現任) みずほ信託銀行株式会社 社外取締役(現任) 財団法人民間都市開発推進機構理事長(現任)	(注)4	8	
計								229

- (注) 1 取締役 中島馨、大宅映子、宮村智の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2 監査役 滝井繁男、武藤英二の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
高橋 文雄	昭和24年6月27日生	昭和51年3月 平成6年5月 同 18年5月 同 20年7月 同 22年9月 同 22年9月 同 23年5月	公認会計士登録(現任) 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)常任理事 新日本有限責任監査法人経営専務理事 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 社外監査役(現任) コムソフト株式会社 社外監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)7	

7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8 当社の執行役員の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
上席執行役員	営業本部 法人事業 部長	南 舘 義 基	昭和23年 1月21日生	昭和45年 3月 当社入社 平成15年 3月 当社法人事業本部長 同 17年 3月 当社百貨店事業本部関東外商本部長 同 18年 3月 当社広域事業本部法人事業本部長 同 19年 3月 当社営業本部法人事業部長 同 21年 3月 当社執行役員営業本部法人事業部長 同 22年 2月 当社上席執行役員営業本部法人事業部長(現任)	(注) 9	30
上席執行役員	株式会社 高島屋 サービス 代表取締役 取締役 社長兼特 命担当	小 俣 薫	昭和25年 2月 7日生	昭和48年 3月 当社入社 平成13年 3月 当社百貨店事業本部関東事業部東京店副 店長 同 17年 5月 当社取締役百貨店事業本部MD本部副本 部長 同 18年 3月 当社取締役百貨店事業本部新宿店長 同 19年 3月 当社取締役営業本部横浜店長 同 19年 5月 当社執行役員営業本部横浜店長 同 21年 3月 当社執行役員購買本部長 同 23年 2月 当社執行役員、株式会社高島屋サービス 代表取締役 取締役社長兼購買本部長 同 23年 5月 株式会社高島屋サービス代表取締役 取 締役社長兼上席執行役員特命担当 (現任)	(注) 9	19
執行役員	購買本部長	小 島 一 彦	昭和28年 2月15日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 9月 当社百貨店事業本部宣伝部長 同 19年 3月 当社営業本部宣伝部長 同 19年 5月 当社執行役員営業本部宣伝部長 同 23年 5月 当社執行役員購買本部長(現任)	(注) 9	17
執行役員	営業本部 営業企画 部長兼C S推進室 長	竹 下 守	昭和25年 7月14日生	昭和44年 3月 株式会社横浜高島屋入社 平成15年 3月 当社百貨店事業本部MD本部商品第2部 長 同 17年 3月 当社百貨店事業本部大宮店長 同 20年 3月 当社執行役員営業本部新宿店長 同 22年 2月 当社執行役員営業本部営業企画部長 同 22年 9月 当社執行役員営業本部営業企画部長兼C S推進室長(現任)	(注) 9	12
執行役員	営業本部 東京店長	谷 口 一 人	昭和28年 7月18日生	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 3月 当社百貨店事業本部柏店副店長兼総務部 長 同 19年 3月 当社営業本部大宮店副店長兼総務部長 同 20年 3月 当社営業本部大宮店長 同 21年 3月 当社執行役員営業本部東京店長(現任)	(注) 9	9
執行役員	営業本部 MD本部 MD政策 室長	宇都宮 優 子	昭和31年 8月27日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社百貨店事業本部MD本部ギフト推 進室長 同 19年 3月 株式会社高崎高島屋代表取締役 取締 役社長兼店長 同 21年 3月 当社執行役員営業本部横浜店長 同 23年 5月 当社執行役員営業本部MD本部MD政策 室長(現任)	(注) 9	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役員	総務本部副本部長兼人事部長	安田 洋子	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 平成18年3月 同 19年4月 同 21年3月 同 22年4月	当社入社 当社百貨店事業本部MD本部商品第3部ディビジョン長 当社営業本部営業企画部副部長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)広報・IR室長 当社執行役員総務本部副本部長兼人事部長(現任)	(注)9	11
執行役員	営業本部MD本部副本部長	粟野 光章	昭和32年7月2日生	昭和56年4月 平成17年3月 同 21年3月 同 22年2月 同 23年2月 同 23年5月	当社入社 当社百貨店事業本部大阪店副店長 当社営業本部泉北店長 当社執行役員営業本部MD本部副本部長 当社執行役員営業本部MD本部副本部長兼MD政策室長 当社執行役員営業本部MD本部副本部長(現任)	(注)9	5
執行役員	企画本部(改革推進本部)開発グループ長	監物 進	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 同 19年3月 同 22年2月	当社入社 当社広域事業本部事業統括室副室長 当社営業本部立川店副店長兼総務部長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)開発グループ長(現任)	(注)9	18
執行役員	営業本部京都店長	米田 庄太郎	昭和26年12月9日生	昭和49年3月 平成17年3月 同 19年3月 同 23年2月	当社入社 当社百貨店事業本部京都店副店長兼総務部長 当社百貨店事業本部京都店副店長兼外商部長 当社執行役員営業本部京都店長(現任)	(注)9	3
執行役員	営業本部新宿店長	平本 彰	昭和28年12月10日生	昭和52年4月 平成16年3月 同 18年3月 同 19年3月 同 23年2月	株式会社横浜高島屋入社 当社百貨店事業本部柏店副店長兼総務部長 当社百貨店事業本部立川店副店長兼総務部長 当社営業本部玉川店長 当社執行役員営業本部新宿店長(現任)	(注)9	
執行役員	営業本部宣伝部長	秋山 弘昭	昭和27年7月3日生	昭和50年4月 平成15年3月 同 18年9月 同 19年3月 同 21年3月 同 23年5月	株式会社横浜高島屋入社 当社百貨店事業本部横浜店副店長 当社百貨店事業本部宣伝部副部長 当社営業本部MD本部商品第2部ディビジョン長 当社営業本部柏店長 当社執行役員営業本部宣伝部長(現任)	(注)9	
執行役員	営業本部横浜店長	仲田 勝彦	昭和29年3月20日生	昭和52年4月 平成17年3月 同 18年3月 同 18年9月 同 19年3月 同 21年3月 同 23年5月	株式会社横浜高島屋入社 当社百貨店事業本部MD本部商品第2部ディビジョン長 当社百貨店事業本部MD本部商品第1部ディビジョン長 当社百貨店事業本部MD本部商品第2部ディビジョン長 当社営業本部東京店副店長 株式会社高崎高島屋代表取締役 取締役社長兼店長 当社執行役員営業本部横浜店長(現任)	(注)9	

9 執行役員の任期は、平成23年2月1日から平成24年1月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

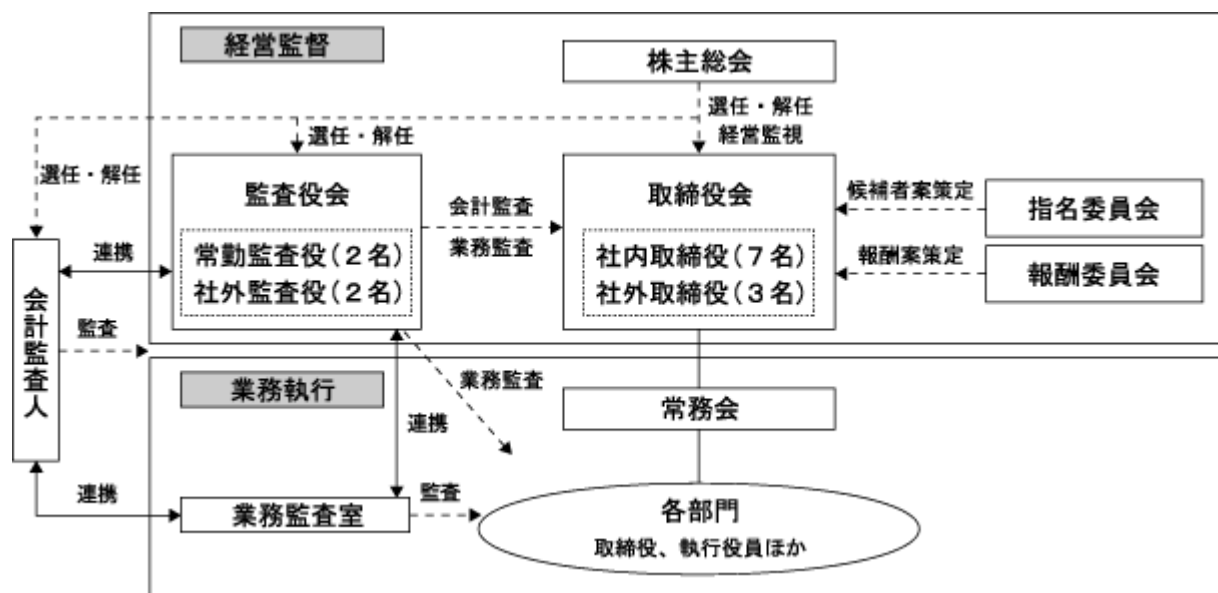
企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要と採用理由

当社は、監査役体制の強化により、コーポレートガバナンスの実効性を上げることが最適であるとの考えのもと監査役制度を採用しております。

また、取締役会の活性化・高度化に向けて、グループ全体最適の視点から活発な議論と適切な意思決定が行われるよう、執行役員制度を導入し、取締役の員数をスリム化（平成23年2月28日現在の取締役数は10名）するとともに、広い視点に立った有益な助言を得ることを企図して取締役のうち3名を社外取締役（任期1年）とし、事業年度毎の責任を明確化しております。加えて、業績・企業価値向上に向けたインセンティブ強化のため「業績連動型報酬体系」を導入しております。監査役については、4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、それぞれ独立した視点から取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と連携し、適正に監査を実施しております。

経営の公正性・透明性の確保に向けては、取締役会の諮問機関として、「指名委員会」「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」については、社外取締役を参画させ、取締役・執行役員の候補者案・人事案を審議いたします。「報酬委員会」については、社外取締役を委員長として、取締役・執行役員の評価及び個別報酬額を審議いたします。



平成23年2月28日現在

## イ． 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、a.業務の有効性及び効率性、b.コンプライアンス、c.財務報告の信頼性確保、d.資産保全を図るために、内部統制システム及びリスク管理体制（以下、総称して「内部統制システム」）の整備は不可欠であります。また当社グループがお客様や株主などステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する上で、その支えとなるのが内部統制システムであると考えております。

こうした認識のもと、内部統制の強化に向け体制を整備しております。具体的にはCSRの一元的推進を図るため、社長を委員長とする「高島屋グループCSR委員会」を設置し、その下に「公正取引」「個人情報保護」「環境・社会貢献」など個別課題を解決するための下部組織を設けております。これら各委員会がスタッフ各部門と連携しラインを通じてコンプライアンスをはじめとしたCSRの推進、徹底を図っております。

リスク管理については、「危機管理委員会」において事業活動上の様々なリスクを抽出し、その対応をマニュアル化するとともに、リスク発生を未然に防ぐ予防体制の整備などグループ全体を統括したリスク管理体制の強化を図っております。

また教育・研修において「コンプライアンスガイドブック」等を利用し、コンプライアンスの周知徹底を図るなど、様々な統制活動を実施しております。

コミュニケーション・情報開示については、経営トップ自らが「現場」との双方向コミュニケーションに継続的に取り組み、課題の迅速な把握に努めるとともに、社外ステークホルダーの皆様に対して適時・適切な情報開示を推進しております。

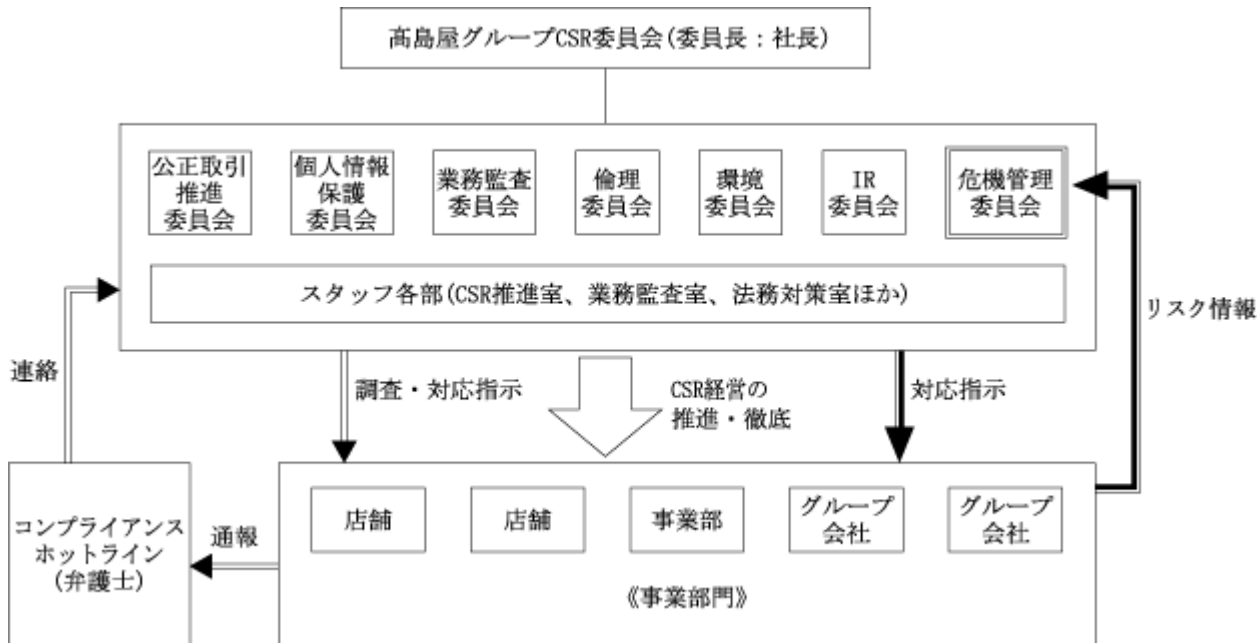
モニタリング（監視活動）については、内部統制を維持・強化するための補完機能として位置づけ、業務監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、内部通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置するなど機能強化を図っております。

今後も内部統制強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーのご期待に応える、公正で透明な企業活動を行ってまいります。

### 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、経営理念「いつも、人から。」の実現に向け、経営者・従業員が一体となって実践する指針のひとつに「社会から信頼される行動」を掲げています。この指針に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、決して屈することなく毅然と対処し、排除いたします。

そのために、総務本部に「法務対策室」を設置しております。具体的には、万一、反社会的勢力から各店、各事業部及びグループ会社が不当な要求を受けた場合、同室が迅速かつ一元的にその情報を収集・分析し、必要に応じて警察等の関係官庁や弁護士等の外部専門機関と連携しながら指導・助言を行うことにより、グループ一体となって解決を図る体制を整備しております。



#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成され、監査に関する事項等の協議・決議・報告を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

内部監査については業務監査室（人員13名）が担当しており、定期的に会計監査と業務監査及び財務報告に係る内部統制評価を行い、諸法令や社内諸規則の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘および改善の方向性の提案を行っております。また監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

当社と有限責任 あずさ監査法人との間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、文倉 辰永氏、岩瀬 弘典氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、文倉氏が7年、岩瀬氏が3年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等9名、その他3名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社における社外取締役は、業務執行の監督並びに幅広い視野に立った有益な助言を得ることを企図し選任しております。また、社外監査役は、それぞれが独立した視点から取締役の業務執行を監視するために選任しております。また当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係については、特別な利害關係はございません。



なお、社外取締役及び社外監査役の当事業年度における主な活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	主な活動状況
取締役	中島 馨	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	大宅 映子	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、評論家及び各審議会や委員会の委員としての知識・経験等を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	宮村 智	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、外交、財政・金融、企業財務などの分野における幅広い意識・経験等を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	滝井 繁男	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、また監査役会10回の全てに出席し、主に法律実務家としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	武藤 英二	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、また監査役会10回の全てに出席し、元日本銀行理事等としての豊富な知識・経験等を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	278	230			48	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38				2
社外役員	42	42				6

- (注) 1 取締役の人数及び報酬等の額には、平成22年3月25日付で辞任により退任した社外取締役1名及び平成22年5月25日開催の第144回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等の額を含めております。
- 2 退職慰労金は、平成19年5月22日開催の第141回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基く役員退職慰労金として、退任取締役1名に対し48百万円を支払っております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員報酬の決定プロセスにおける公正性・透明性を確保する目的で、社外取締役を委員長とする報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置し、同委員会で取締役・執行役員の評価及び個人別報酬について審議しております。

役員報酬体系は、基本報酬と賞与で構成されており、基本報酬には、単年度の業績に応じて支給する業績連動報酬を導入しております。また、株主・投資家の皆様と利益やリスクの共有化を図り、中長期的な業績向上への取り組みを促すことを目的に、自社株式取得報酬を導入しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 134銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 39,951百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	20,675,000	12,797	業務提携先との関係強化のための保有
ダイキン工業(株)	1,715,000	4,736	重要な取引先との関係強化のための保有
住江織物(株)	9,249,239	2,090	重要な取引先との関係強化のための保有
住友信託銀行(株)	3,533,070	1,833	財務面での関係強化のための保有
南海電気鉄道(株)	5,035,011	1,676	事業運営上の関係強化のための保有
(株)オンワードホールディングス	2,204,956	1,618	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)クレディセゾン	855,200	1,364	事業運営上の関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,658,513	1,204	財務面での関係強化のための保有
(株)京都銀行	1,179,000	926	財務面での関係強化のための保有
(株)横浜銀行	2,067,000	909	財務面での関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,963,000	833	財務面での関係強化のための保有
アサヒビール(株)	516,000	813	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	249,700	770	財務面での関係強化のための保有
野村ホールディングス(株)	1,379,000	714	財務面での関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	165,000	705	重要な取引先との関係強化のための保有
トヨタ自動車(株)	158,297	604	重要な取引先との関係強化のための保有
相鉄ホールディングス(株)	2,159,000	580	事業運営上の関係強化のための保有
全日本空輸(株)	1,903,134	561	重要な取引先との関係強化のための保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 当事業年度中に保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	126	12	116	0
連結子会社	39		33	
計	165	12	149	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である社債発行に関する証券会社への書簡の作成及び財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務等を依頼し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である国外支給給与等の確認書の内容の確認を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第144期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第145期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6 56,011	6 55,503
受取手形及び売掛金	4, 8 102,200	121,263
有価証券	6 3,000	15,000
商品及び製品	39,665	37,211
仕掛品	2,945	771
原材料及び貯蔵品	608	584
繰延税金資産	7,281	5,160
その他	4 28,599	4 30,944
貸倒引当金	497	562
流動資産合計	239,816	265,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 5 162,591	1, 5 160,020
機械装置及び運搬具（純額）	1 155	1 117
工具、器具及び備品（純額）	1 8,835	1 8,697
土地	2, 5 201,608	2, 5 208,772
リース資産（純額）	1 986	1 2,456
建設仮勘定	7,766	1,856
有形固定資産合計	381,943	381,920
無形固定資産		
借地権	11,354	11,354
のれん	10 859	10 764
その他	7,203	14,332
無形固定資産合計	19,417	26,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 79,394	3, 6 79,528
差入保証金	4, 6 42,760	4, 6 43,613
繰延税金資産	17,840	16,655
その他	8,741	7,830
貸倒引当金	4,816	4,790
投資その他の資産合計	143,921	142,838
固定資産合計	545,282	551,209
資産合計	785,098	817,088

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,684	87,248
短期借入金	5 24,593	5 14,083
リース債務	125	500
未払法人税等	3,202	3,035
前受金	77,020	76,871
商品券	59,489	77,174
預り金	22,309	21,248
ポイント引当金	3,742	3,828
建物等除却損失引当金	-	341
その他	26,275	19,866
流動負債合計	302,444	304,198
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	5 65,962	5 87,679
リース債務	860	1,955
退職給付引当金	55,383	51,889
役員退職慰労引当金	251	244
環境対策引当金	-	693
繰延税金負債	67	121
再評価に係る繰延税金負債	2 9,838	2 9,838
その他	29,050	29,367
固定負債合計	191,415	211,789
負債合計	493,859	515,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	174,741	185,272
自己株式	514	528
株主資本合計	275,336	285,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,048	6,237
繰延ヘッジ損益	12	3
土地再評価差額金	2 7,998	2 7,998
為替換算調整勘定	1,973	3,856
評価・換算差額等合計	12,060	10,383
少数株主持分	3,842	4,861
純資産合計	291,239	301,099
負債純資産合計	785,098	817,088

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	827,872	819,062
売上原価	609,816	606,812
売上総利益	218,056	212,249
その他の営業収入	49,889	50,413
営業総利益	267,945	262,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,896	22,891
ポイント引当金繰入額	3,742	3,828
配送費及び作業費	26,422	26,874
消耗品費	3,849	4,097
貸倒引当金繰入額	1,402	1,818
役員報酬及び給料手当	76,505	69,919
退職給付費用	8,306	7,780
役員退職慰労引当金繰入額	81	72
福利厚生費	15,071	13,912
光熱費	11,031	11,097
支払手数料	2,960	1,937
不動産賃借料	39,906	37,725
機械賃借料	1,944	1,593
減価償却費	15,647	16,099
のれん償却額	187	187
その他	24,559	24,652
販売費及び一般管理費合計	254,517	244,489
営業利益	13,428	18,173
営業外収益		
受取利息	367	359
受取配当金	807	829
債務勘定整理益	979	1,361
持分法による投資利益	1,353	1,816
固定資産受贈益	604	1,286
その他	1,555	807
営業外収益合計	5,667	6,460
営業外費用		
支払利息	1,686	1,691
債務勘定整理繰戻損	15	0
その他	629	458
営業外費用合計	2,331	2,150
経常利益	16,764	22,484



	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 685	1 10,466
貸倒引当金戻入額	140	32
建物等除却損失引当金戻入益	214	-
その他	144	1
特別利益合計	1,184	10,500
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 5	2 2
固定資産除却損	3 2,436	3 3,681
建物等除却損失引当金繰入額	-	341
たな卸資産評価損	995	-
投資有価証券評価損	5	4
早期割増退職金	1,867	1,588
持分変動損失	-	448
環境対策引当金繰入額	-	693
その他	238	766
特別損失合計	5,549	7,527
税金等調整前当期純利益	12,400	25,457
法人税、住民税及び事業税	4,584	7,945
法人税等調整額	256	3,256
法人税等合計	4,327	11,201
少数株主利益	362	407
当期純利益	7,709	13,849

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,025	56,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	45,084	45,085
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,085	45,085
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	169,704	174,741
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	7,709	13,849
土地再評価差額金の取崩	626	-
連結範囲の変動	-	19
当期変動額合計	5,036	10,531
当期末残高	174,741	185,272
<b>自己株式</b>		
前期末残高	501	514
当期変動額		
自己株式の取得・処分	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	514	528
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	270,312	275,336
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	7,709	13,849
自己株式の取得・処分	12	12
土地再評価差額金の取崩	626	-
連結範囲の変動	-	19
当期変動額合計	5,023	10,518
当期末残高	275,336	285,854

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,296	6,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,752	189
当期変動額合計	3,752	189
当期末残高	6,048	6,237
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	38	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	16
当期変動額合計	26	16
当期末残高	12	3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	8,624	7,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626	-
当期変動額合計	626	-
当期末残高	7,998	7,998
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,795	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	1,882
当期変動額合計	821	1,882
当期末残高	1,973	3,856
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,086	12,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,973	1,676
当期変動額合計	3,973	1,676
当期末残高	12,060	10,383
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,511	3,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	1,019
当期変動額合計	330	1,019
当期末残高	3,842	4,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	281,911	291,239
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	7,709	13,849
自己株式の取得・処分	12	12
土地再評価差額金の取崩	626	-
連結範囲の変動	-	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,304	657
当期変動額合計	9,328	9,860
当期末残高	291,239	301,099

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,400	25,457
減価償却費	15,684	16,128
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額（ は減少）	857	39
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,255	3,494
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32	7
ポイント引当金の増減額（ は減少）	438	85
建物等除却損失引当金の増減額（ は減少）	810	341
受取利息及び受取配当金	1,174	1,188
支払利息	1,686	1,691
持分法による投資損益（ は益）	1,353	1,816
固定資産売却損益（ は益）	685	10,464
固定資産除却損	1,669	2,536
投資有価証券評価損益（ は益）	5	4
売上債権の増減額（ は増加）	595	19,741
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,693	4,620
仕入債務の増減額（ は減少）	3,467	1,485
その他	5,615	10,494
小計	29,880	26,267
利息及び配当金の受取額	1,816	2,014
利息の支払額	1,430	1,699
法人税等の支払額	6,837	7,992
法人税等の還付額	-	2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,428	20,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	55	58
定期預金の払戻による収入	3,493	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	617	13
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	32	3,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,892	28,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,569	12,520
長期貸付けによる支出	25	26
長期貸付金の回収による収入	48	39
その他	60	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,508	13,240

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	31,000	30,000
長期借入金の返済による支出	8,449	18,793
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	13,000	-
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	11,231	-
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	3,299	3,299
その他	204	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,817	7,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	997
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,212	14,080
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	55,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	235
現金及び現金同等物の期末残高	55,963	70,279

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、(株)高島屋保険&amp;テレコムは、会社分割により高島屋保険(株)と高島屋テレコム(株)になりました。また、高栄リース(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、上海高島屋百貨有限公司及びトーシンディベロップメントシンガポールPTE., LTD.は、重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社といたしました。 高島屋ビルメンテナンス(株)、高島屋ビジネスサービス(株)、(株)高島屋物流及び高島屋テレコム(株)は、合併し、名称を(株)高島屋サービスといたしました。 ティーズ インターナショナル(株)は、清算終了しましたので連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 当連結会計年度において、台北高島屋国際股? 有限公司は、清算終了しましたので非連結子会社から除外いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 (株)ジェイアール東海高島屋 (株)伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股? 有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 (株)ジェイアール東海高島屋 (株)伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股? 有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法 b 製品 主として先入先出法 c 仕掛品 主として個別法 d 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,022百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法 b 製品 主として先入先出法 c 仕掛品 主として個別法 d 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコン ピュータソフトウェア開発費については、5年 間で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては、主として貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度 末におけるポイント残高に対する将来の金券発 行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を 計上しております。</p> <p>建物等除却損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10 年)による定額法により発生時から費用処理し ております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主とし て10年)による定額法により、発生の翌連結会計 年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>建物等除却損失引当金 当連結会計年度末において、大規模な売場改装 工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去 費用が確実に発生することが予想されるため、 合理的に見積もった損失見込額を計上してあり ます。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>環境対策引当金</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っておりません。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議又は稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル( P C B )等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、20年間で均等償却しております。なお、のれんで少額なものは、発生年度に一括償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業収益は1,543百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は198百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,409百万円、1,958百万円、521百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、連結損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ41,096百万円、2,182百万円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、198百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 198,052百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 203,590百万円
2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。  再評価を行った年月日  当社 平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日 連結子会社1社 平成13年2月28日 連結子会社1社 平成14年3月31日	2 同左
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式等) 29,900百万円	3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式等) 29,848百万円
4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 19,000百万円 その他流動資産 1,402百万円 差入保証金(1年以内含む) 1,101百万円	4 当連結会計年度末のその他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、未収入金等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 その他流動資産 1,111百万円 差入保証金(1年以内含む) 495百万円
5 担保資産 建物及び構築物 13,331百万円 土地 29,056百万円 合計 42,388百万円 上記担保資産は、長期借入金6,062百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。	5 担保資産 建物及び構築物 13,570百万円 土地 29,056百万円 合計 42,627百万円 上記担保資産は、長期借入金3,779百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。
6 供託資産 現金及び預金 790百万円 有価証券 3,000百万円 投資有価証券 9,022百万円 差入保証金 10百万円 合計 12,822百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。	6 供託資産 現金及び預金 762百万円 投資有価証券 9,066百万円 差入保証金 10百万円 合計 9,839百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>7 偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する連帯保証 864百万円</p> <p>銀行借入金等に対する連帯保証 20百万円</p> <p>合計 885百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する連帯保証 665百万円</p> <p>銀行借入金等に対する連帯保証 6百万円</p> <p>合計 671百万円</p>
<p>8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円</p>	<p>8 連結会計年度末日満期手形</p>
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>9 コミットメント契約</p> <p>同左</p>
<p>10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,877百万円</p> <p>負ののれん 1,017百万円</p> <p>差引額 859百万円</p>	<p>10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,689百万円</p> <p>負ののれん 925百万円</p> <p>差引額 764百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 固定資産売却益</p> <p>土地 685百万円</p>	<p>1 固定資産売却益</p> <p>土地 10,466百万円</p>
<p>2 固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 5百万円</p>	<p>2 固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,171百万円</p> <p>その他の固定資産 248百万円</p> <p>原状回復費用 1,016百万円</p> <p>合計 2,436百万円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,731百万円</p> <p>その他の固定資産 805百万円</p> <p>原状回復費用 1,144百万円</p> <p>合計 3,681百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625			330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月19日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月20日
平成21年10月 9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成21年 8月31日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月26日



当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625			330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	901,423	18,229	435	919,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,229株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 435株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成22年 8月31日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 56,011百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>55,963百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 55,503百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 15,000百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>70,279百万円</u>



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、賃借物件において預託しているため取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には商品の輸入代金支払に関する外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権、債務の為替変動リスクの回避及び借入金の金利変動リスクの回避を目的としたヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジに関する会計の方法等は、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は支払期日に支払が実行できなくなる、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金については、経理規則に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対しては為替予約を行っております。また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理するとともに、取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により十分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,503	55,503	
(2) 受取手形及び売掛金	121,263		
貸倒引当金( 1)	456		
	120,806	123,213	2,406
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,010	9,456	446
その他有価証券	54,568	54,568	
	63,579	64,025	446
(4) 差入保証金( 2)	13,534	12,263	1,270
資産計	253,423	255,005	1,582
(1) 支払手形及び買掛金	87,248	87,248	
(2) 短期借入金	5,800	5,800	
(3) 預り金	21,248	21,248	
(4) 社債	30,000	32,264	2,264
(5) 長期借入金( 3)	95,962	96,801	838
負債計	240,259	243,362	3,103
デリバティブ取引( 4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	
デリバティブ取引計	3	3	

( 1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

( 2) 差入保証金は1年内返還予定分を含んでおります。

( 3) 長期借入金は1年内返済予定分を含んでおります。

( 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金の時価の算定については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。また譲渡性預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	2,453
関連会社株式	27,395
非上場株式	1,100
差入保証金	31,648

子会社株式

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

関連会社株式

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

非上場株式

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」に記載しておりません。

差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,503			
受取手形及び売掛金	116,355	4,680	194	32
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債		5,004	4,002	
社債		4		
小計		5,008	4,002	
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債		14		
譲渡性預金	15,000			
小計	15,000	14		
差入保証金	1,569	3,248	4,336	4,379
合計	188,429	12,952	8,532	4,412

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				30,000		
長期借入金	8,283	34,011	12,067	11,240	30,240	120
合計	8,283	34,011	12,067	41,240	30,240	120

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	12,007	12,506	498
社債			
小計	12,007	12,506	498
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債			
社債			
小計			
合計	12,007	12,506	498

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,300	24,555	11,254
債券			
国債・地方債	14	14	0
社債			
その他			
小計	13,315	24,570	11,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,742	14,806	1,935
債券			
国債・地方債			
その他			
小計	16,742	14,806	1,935
合計	30,057	39,377	9,319

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。



### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	20		
その他			
合計	20		

### 4 時価評価されていない有価証券

#### (1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	4
合計	4

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,717
関連会社株式	26,888
合計	29,605

#### (3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,104
その他	295
合計	1,399

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	3,000	2,996	6,010	
社債		4		
小計	3,000	3,000	6,010	
その他有価証券				
債券		14		
国債・地方債				
社債				
その他				
小計		14		
合計	3,000	3,015	6,010	

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	9,006	9,452	446
社債			
小計	9,006	9,452	446
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債			
社債	4	4	
小計	4	4	
合計	9,010	9,456	446

2 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,433	24,179	10,745
債券			
国債・地方債	14	14	0
社債			
その他			
小計	13,448	24,193	10,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,623	15,374	1,248
債券			
国債・地方債			
その他	15,000	15,000	
小計	31,623	30,374	1,248
合計	45,071	54,568	9,497

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。 為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。 なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。 また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成23年2月28日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	100 370		1 4
合計			470		3

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 の支払 金利	44,500	44,500	
合計			44,500	44,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,778百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,733百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,044百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,383百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	117,778百万円	年金資産	47,733百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	70,044百万円	未認識過去勤務債務	3,468百万円	未認識数理計算上の差異	18,128百万円	退職給付引当金	55,383百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">110,809百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,823百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,985百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,839百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,889百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	110,809百万円	年金資産	45,823百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	64,985百万円	未認識過去勤務債務	2,743百万円	未認識数理計算上の差異	15,839百万円	退職給付引当金	51,889百万円				
退職給付債務	117,778百万円																																
年金資産	47,733百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	70,044百万円																																
未認識過去勤務債務	3,468百万円																																
未認識数理計算上の差異	18,128百万円																																
退職給付引当金	55,383百万円																																
退職給付債務	110,809百万円																																
年金資産	45,823百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	64,985百万円																																
未認識過去勤務債務	2,743百万円																																
未認識数理計算上の差異	15,839百万円																																
退職給付引当金	51,889百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成21年 3月 1日～平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,538百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	3,644百万円	利息費用	2,441百万円	期待運用収益	1,115百万円	過去勤務債務の費用処理額	772百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,544百万円	早期退職制度に伴う割増金	1,867百万円	確定拠出年金拠出費用	926百万円	退職給付費用	10,538百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成22年 3月 1日～平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,504百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,364百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,793百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	3,504百万円	利息費用	2,322百万円	期待運用収益	1,105百万円	過去勤務債務の費用処理額	772百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,364百万円	早期退職制度に伴う割増金	1,588百万円	確定拠出年金拠出費用	891百万円	退職給付費用	9,793百万円
勤務費用	3,644百万円																																
利息費用	2,441百万円																																
期待運用収益	1,115百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	772百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	3,544百万円																																
早期退職制度に伴う割増金	1,867百万円																																
確定拠出年金拠出費用	926百万円																																
退職給付費用	10,538百万円																																
勤務費用	3,504百万円																																
利息費用	2,322百万円																																
期待運用収益	1,105百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	772百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	3,364百万円																																
早期退職制度に伴う割増金	1,588百万円																																
確定拠出年金拠出費用	891百万円																																
退職給付費用	9,793百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.3%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>過去勤務債務の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.3%	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	主として2.3%																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未払事業税</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>・未払賞与</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>・未払退職金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>・ポイント引当金等</td><td style="text-align: right;">2,130百万円</td></tr> <tr><td>・たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">4,391百万円</td></tr> <tr><td>・税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,989百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,939百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,281百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未実現利益</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>・税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,569百万円</td></tr> <tr><td>・コンピュータソフトウェア 開発費償却</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>・退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,552百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>・株式評価減</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>・会社分割に伴う固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>・減損損失</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,440百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,594百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,845百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">13,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,840百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,209百万円</td></tr> <tr><td>・その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,784百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,072百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">13,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table>	・未払事業税	149百万円	・未払賞与	279百万円	・貸倒引当金	177百万円	・未払退職金	366百万円	・ポイント引当金等	2,130百万円	・たな卸資産評価減	366百万円	・商品券等調整額	4,391百万円	・税務上の繰越欠損金	356百万円	・その他	771百万円	繰延税金資産小計	8,989百万円	・評価性引当額	49百万円	繰延税金資産合計	8,939百万円	・繰延税金負債との相殺	1,657百万円	繰延税金資産の純額	7,281百万円	・貸倒引当金調整	38百万円	・商品券等調整額	1,437百万円	・その他	182百万円	繰延税金負債合計	1,657百万円	・繰延税金資産との相殺	1,657百万円	繰延税金負債の純額	百万円	・未実現利益	596百万円	・税務上の繰越欠損金	3,569百万円	・コンピュータソフトウェア 開発費償却	648百万円	・退職給付引当金	22,552百万円	・貸倒引当金	1,574百万円	・株式評価減	911百万円	・会社分割に伴う固定資産評価減	1,283百万円	・減損損失	654百万円	・その他	1,648百万円	繰延税金資産小計	33,440百万円	・評価性引当額	2,594百万円	繰延税金資産合計	30,845百万円	・繰延税金負債との相殺	13,005百万円	繰延税金資産の純額	17,840百万円	・固定資産圧縮積立金	9,209百万円	・その他有価証券評価差額金	3,784百万円	・その他	78百万円	繰延税金負債合計	13,072百万円	・繰延税金資産との相殺	13,005百万円	繰延税金負債の純額	67百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未払事業税</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>・未払賞与</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>・ポイント引当金等</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>・建物等除却損失引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>・たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">4,534百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,309百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,245百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,085百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,160百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">1,607百万円</td></tr> <tr><td>・関係会社清算に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,085百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,085百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未実現利益</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>・税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,437百万円</td></tr> <tr><td>・コンピュータソフトウェア 開発費償却</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>・退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,073百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>・環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>・株式評価減</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>・会社分割に伴う固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>・減損損失</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,567百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,846百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,720百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">13,064百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,655百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,196百万円</td></tr> <tr><td>・その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,855百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,186百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">13,064百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table>	・未払事業税	319百万円	・未払賞与	86百万円	・貸倒引当金	197百万円	・ポイント引当金等	2,179百万円	・建物等除却損失引当金	138百万円	・たな卸資産評価減	324百万円	・商品券等調整額	4,534百万円	・その他	529百万円	繰延税金資産小計	8,309百万円	・評価性引当額	64百万円	繰延税金資産合計	8,245百万円	・繰延税金負債との相殺	3,085百万円	繰延税金資産の純額	5,160百万円	・貸倒引当金調整	40百万円	・商品券等調整額	1,607百万円	・関係会社清算に伴う税効果	1,437百万円	繰延税金負債合計	3,085百万円	・繰延税金資産との相殺	3,085百万円	繰延税金負債の純額	百万円	・未実現利益	594百万円	・税務上の繰越欠損金	4,437百万円	・コンピュータソフトウェア 開発費償却	431百万円	・退職給付引当金	21,073百万円	・貸倒引当金	1,603百万円	・環境対策引当金	281百万円	・株式評価減	1,055百万円	・会社分割に伴う固定資産評価減	1,247百万円	・減損損失	439百万円	・その他	1,403百万円	繰延税金資産小計	32,567百万円	・評価性引当額	2,846百万円	繰延税金資産合計	29,720百万円	・繰延税金負債との相殺	13,064百万円	繰延税金資産の純額	16,655百万円	・固定資産圧縮積立金	9,196百万円	・その他有価証券評価差額金	3,855百万円	・その他	134百万円	繰延税金負債合計	13,186百万円	・繰延税金資産との相殺	13,064百万円	繰延税金負債の純額	121百万円
・未払事業税	149百万円																																																																																																																																																																
・未払賞与	279百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金	177百万円																																																																																																																																																																
・未払退職金	366百万円																																																																																																																																																																
・ポイント引当金等	2,130百万円																																																																																																																																																																
・たな卸資産評価減	366百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	4,391百万円																																																																																																																																																																
・税務上の繰越欠損金	356百万円																																																																																																																																																																
・その他	771百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,989百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	49百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,939百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	1,657百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	7,281百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金調整	38百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	1,437百万円																																																																																																																																																																
・その他	182百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,657百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	1,657百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	百万円																																																																																																																																																																
・未実現利益	596百万円																																																																																																																																																																
・税務上の繰越欠損金	3,569百万円																																																																																																																																																																
・コンピュータソフトウェア 開発費償却	648百万円																																																																																																																																																																
・退職給付引当金	22,552百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金	1,574百万円																																																																																																																																																																
・株式評価減	911百万円																																																																																																																																																																
・会社分割に伴う固定資産評価減	1,283百万円																																																																																																																																																																
・減損損失	654百万円																																																																																																																																																																
・その他	1,648百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	33,440百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	2,594百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	30,845百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	13,005百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,840百万円																																																																																																																																																																
・固定資産圧縮積立金	9,209百万円																																																																																																																																																																
・その他有価証券評価差額金	3,784百万円																																																																																																																																																																
・その他	78百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	13,072百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	13,005百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	67百万円																																																																																																																																																																
・未払事業税	319百万円																																																																																																																																																																
・未払賞与	86百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金	197百万円																																																																																																																																																																
・ポイント引当金等	2,179百万円																																																																																																																																																																
・建物等除却損失引当金	138百万円																																																																																																																																																																
・たな卸資産評価減	324百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	4,534百万円																																																																																																																																																																
・その他	529百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,309百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	64百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,245百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	3,085百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,160百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金調整	40百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	1,607百万円																																																																																																																																																																
・関係会社清算に伴う税効果	1,437百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,085百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	3,085百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	百万円																																																																																																																																																																
・未実現利益	594百万円																																																																																																																																																																
・税務上の繰越欠損金	4,437百万円																																																																																																																																																																
・コンピュータソフトウェア 開発費償却	431百万円																																																																																																																																																																
・退職給付引当金	21,073百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金	1,603百万円																																																																																																																																																																
・環境対策引当金	281百万円																																																																																																																																																																
・株式評価減	1,055百万円																																																																																																																																																																
・会社分割に伴う固定資産評価減	1,247百万円																																																																																																																																																																
・減損損失	439百万円																																																																																																																																																																
・その他	1,403百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	32,567百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	2,846百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	29,720百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	13,064百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	16,655百万円																																																																																																																																																																
・固定資産圧縮積立金	9,196百万円																																																																																																																																																																
・その他有価証券評価差額金	3,855百万円																																																																																																																																																																
・その他	134百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	13,186百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	13,064百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	121百万円																																																																																																																																																																



前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等一時差異でない項目 1.2% 評価性引当額の減少 4.0% 受取配当金消去額 4.4% 持分法による投資利益 4.4% その他 2.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等一時差異でない項目 2.4% 評価性引当額の減少 2.5% 受取配当金消去額 3.3% 関係会社清算に伴う税効果 5.6% 持分法による投資利益 2.9% その他 2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

## (賃貸等不動産関係)

## (追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	40,159	4,902	45,062	54,008
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	259,616	1,919	257,696	360,237

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の土地の取得による増加額(5,986百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,205百万円)であります。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の建物・付属設備の取得による増加額(4,870百万円)であり、主な減少額は減価償却費(7,217百万円)であります。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基いて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	16,921	12,979	3,942	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,832	7,563	5,269	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、補修費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	786,987	15,737	29,401	10,916	34,718	877,762		877,762
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,720	5,170	5,617	4,330	31,377	52,216	(52,216)	
計	792,707	20,908	35,019	15,247	66,096	929,979	(52,216)	877,762
営業費用	787,609	21,409	28,527	13,634	65,158	916,339	(52,005)	864,334
営業利益又は 営業損失( )	5,098	501	6,491	1,613	938	13,640	(211)	13,428
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	504,816	17,911	108,160	86,496	19,981	737,366	47,732	785,098
減価償却費	11,592	72	3,739	5	131	15,540	143	15,684
減損損失								
資本的支出	17,246	41	6,319	7	92	23,707	(164)	23,542

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。  
2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,394百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	777,478	17,451	29,434	11,689	33,421	869,476		869,476
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,893	3,841	5,355	4,204	30,687	49,982	(49,982)	
計	783,371	21,292	34,790	15,894	64,109	919,458	(49,982)	869,476
営業費用	772,642	21,171	28,176	13,758	65,390	901,140	(49,838)	851,302
営業利益又は 営業損失( )	10,728	121	6,613	2,135	1,280	18,318	(144)	18,173
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	503,959	14,502	122,347	101,762	18,636	761,208	55,879	817,088
減価償却費	11,878	50	3,922	12	130	15,994	133	16,128
減損損失								
資本的支出	15,053	18	12,275	52	74	27,474	(480)	26,994

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
- この結果、従来の方によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,543百万円、営業利益が198百万円それぞれ増加しております。
- 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は126,766百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	871円09銭	1株当たり純資産額	897円94銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭	1株当たり当期純利益金額	41円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円05銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	291,239	301,099
普通株式に係る純資産額 (百万円)	287,397	296,238
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	3,842	4,861
普通株式の発行済株式数 (株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数 (株)	901,423	919,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	329,926,202	329,908,408

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,709	13,849
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,709	13,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	329,935,243	329,918,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	10	
当期純利益調整額(百万円)	10	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	18,157,115	24,691,358
普通株式増加数(株)	18,157,115	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(多額な資金の借入) 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>シンジケートローン</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金用途 事業資金</li> <li>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</li> <li>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</li> <li>4. 契約締結日 平成22年 5月18日</li> <li>5. 借入実行日 平成22年 5月21日</li> <li>6. 借入金額 200億円</li> <li>7. 返済条件 平成27年 5月21日に一括返済</li> <li>8. 担保提供資産の有無 無</li> </ol> <p>(エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携) 当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>(1) 経営統合中止の理由 当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなしで求められる状況になりました。</p> <p>両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>(2) 新たな業務提携 業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年 3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>	



前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>&lt; 取り組み内容 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 共同開発商品の展開 (平成21年秋～)</li><li>・ 備品、資材等の共同購入 (平成21年秋～)</li><li>・ 中元歳暮ビジネスの共通化 (平成22年夏～)</li><li>・ 売場の共同開発 (平成23年春～)</li></ul> <p>( 3 ) 決議日 平成22年 3月25日</p> <p>( 4 ) 今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高島屋	第10回無担保社債	平成19年 7月17日	10,000	10,000	2.03	無担保社債	平成26年 7月17日
(株)高島屋	ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 11月16日	20,000	20,000		無担保社債	平成26年 11月14日
合計			30,000	30,000			

1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株式 の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)高島屋 普通株式	無償	810	20,000		100	自 平成21年 11月30日 至 平成26年 10月31日 (注) 1	(注) 2

(注) 1、2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況をご参照下さい。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			30,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800	5,800	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,793	8,283	1.949	
1年以内に返済予定のリース債務	125	500		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	65,962	87,679	1.301	平成24年3月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	860	1,955		平成24年3月～ 平成41年6月
合計	91,541	104,218		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,011	12,067	11,240	30,240
リース債務	496	495	427	193

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高(百万円)	206,290	216,436	204,490	242,258
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	3,129	13,665	2,858	5,804
四半期純利益金額 (百万円)	1,352	7,007	2,224	3,265
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.09	21.24	6.74	9.89

(注)売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,772	22,924
受取手形	8 771	545
売掛金	5 48,067	5 47,178
有価証券	-	15,000
商品	31,685	29,710
貯蔵品	285	227
前渡金	5	423
前払費用	5 2,235	5 2,225
関係会社短期貸付金	22,550	37,609
繰延税金資産	5,634	5,146
未収入金	5 9,435	5 13,813
その他	5, 7 7,311	5 7,088
貸倒引当金	55	116
流動資産合計	162,699	181,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 108,381	1, 2 105,889
構築物（純額）	1 768	1 819
車両運搬具（純額）	1 2	1 1
工具、器具及び備品（純額）	1 6,728	1 6,651
土地	2, 4 169,620	2, 4 169,620
リース資産（純額）	1 343	1 1,578
建設仮勘定	6,131	419
有形固定資産合計	291,975	284,980
無形固定資産		
借地権	10,195	10,195
共同施設負担金	-	7,078
その他	6,719	6,747
無形固定資産合計	16,915	24,022
投資その他の資産		
投資有価証券	3 39,839	3 39,966
関係会社株式	63,961	61,133
その他の関係会社有価証券	147	360
従業員に対する長期貸付金	51	39
関係会社長期貸付金	23,983	31,600
差入保証金	5, 7 34,742	5 35,623
事業保険積立金	75	75
破産更生債権等	215	194
繰延税金資産	12,506	11,239
その他	1,186	1,087
貸倒引当金	691	630
投資その他の資産合計	176,019	180,689
固定資産合計	484,910	489,692
資産合計	647,609	671,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5 56,736	5 56,885
短期借入金	2 15,756	2 5,756
関係会社短期借入金	82,252	76,518
リース債務	65	370
未払金	5 14,660	5 12,687
未払法人税等	483	383
未払費用	5 5,260	5 3,615
前受金	3,503	3,602
商品券	52,130	69,574
預り金	1,334	1,273
関係会社預り金	2,793	6,176
従業員預り金	15,480	15,085
ポイント引当金	3,742	3,828
建物等除却損失引当金	-	341
その他	5 2,704	5 1,999
流動負債合計	256,904	258,098
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2 60,120	2 84,364
リース債務	277	1,207
退職給付引当金	49,609	46,410
長期預り金	5 6,055	5 6,112
環境対策引当金	-	692
再評価に係る繰延税金負債	4 8,920	4 8,920
その他	146	98
固定負債合計	155,129	177,805
負債合計	412,034	435,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金	26,634	26,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,999	12,981
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	38,706	38,656
利益剰余金合計	123,836	123,768
自己株式	676	689
株主資本合計	223,212	223,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,347	5,418
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 7,015	<sup>4</sup> 7,015
評価・換算差額等合計	12,362	12,433
純資産合計	235,575	235,566
負債純資産合計	647,609	671,470

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	696,570	687,845
売上原価		
商品期首たな卸高	34,148	31,685
当期商品仕入高	511,899	508,340
商品期末たな卸高	31,685	29,710
他勘定振替高	1,573	-
売上原価合計	513,789	510,315
売上総利益	182,781	177,529
その他の営業収入		
不動産賃貸料	7,760	7,400
営業手数料収入	2,086	2,615
その他の営業収入合計	9,846	10,016
営業総利益	192,628	187,546
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,512	20,863
ポイント引当金繰入額	3,742	3,828
配送費及び作業費	30,534	30,502
消耗品費	2,801	3,044
貸倒引当金繰入額	7	71
役員報酬及び給料手当	52,499	46,700
退職給付費用	7,206	6,628
福利厚生費	11,026	9,917
光熱費	6,589	6,496
支払手数料	5,727	4,245
不動産賃借料	28,766	27,465
機械賃借料	249	7
減価償却費	10,896	11,162
その他	8,856	8,773
販売費及び一般管理費合計	189,415	179,707
営業利益	3,212	7,838
営業外収益		
受取利息	2,602	2,798
受取配当金	2,140	2,857
債務勘定整理益	692	1,131
固定資産受贈益	640	1,193
その他	511	287
営業外収益合計	4,587	6,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	2 2,347	2 2,374
社債利息	203	203
貸倒引当金繰入額	20	19
その他	546	431
営業外費用合計	3,116	3,027
経常利益	4,682	11,080
特別利益		
固定資産売却益	3 685	-
建物等除却損失引当金戻入益	214	-
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	902	-
特別損失		
固定資産除却損	4 1,777	4 3,289
建物等除却損失引当金繰入額	-	341
たな卸資産評価損	573	-
早期割増退職金	1,063	1,585
投資有価証券評価損	5	4
環境対策引当金繰入額	-	692
その他	76	146
特別損失合計	3,496	6,060
税引前当期純利益	2,088	5,020
法人税、住民税及び事業税	68	81
法人税等調整額	429	1,706
法人税等合計	497	1,788
当期純利益	1,590	3,231



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,025	56,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,634	26,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,634	26,634
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17,394	17,393
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,393	17,393
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	44,028	44,028
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44,028	44,028
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	60	60
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60	60
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	13,029	12,999
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	30	17
当期変動額合計	30	17
当期末残高	12,999	12,981
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	72,070	72,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,070	72,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	39,758	38,706
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	30	17
当期純利益	1,590	3,231
土地再評価差額金の取崩	626	-
当期変動額合計	1,052	49
当期末残高	38,706	38,656
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	124,918	123,836
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,590	3,231
土地再評価差額金の取崩	626	-
当期変動額合計	1,082	67
当期末残高	123,836	123,768
<b>自己株式</b>		
前期末残高	665	676
当期変動額		
自己株式の取得・処分	11	12
当期変動額合計	11	12
当期末残高	676	689
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	224,307	223,212
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	1,590	3,231
自己株式の取得・処分	12	12
土地再評価差額金の取崩	626	-
当期変動額合計	1,094	80
当期末残高	223,212	223,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,250	5,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	70
当期変動額合計	3,097	70
当期末残高	5,347	5,418
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,641	7,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626	-
当期変動額合計	626	-
当期末残高	7,015	7,015
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,895	12,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,467	70
当期変動額合計	2,467	70
当期末残高	12,362	12,433
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	234,202	235,575
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	1,590	3,231
自己株式の取得・処分	12	12
土地再評価差額金の取崩	626	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,467	70
当期変動額合計	1,373	9
当期末残高	235,575	235,566

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 売価還元法及び個別法 但し、クロスメディア事業部の商品は先入先出法 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益の影響は軽微であり、税引前当期純利益は610百万円減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 売価還元法及び個別法 但し、クロスメディア事業部の商品は先入先出法 貯蔵品 先入先出法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産除く) 定額法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却してあります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。なお、リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(3) 建物等除却損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 建物等除却損失引当金 当期末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 環境対策引当金                      ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）を行っております。 ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金 の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸借対照表上、流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は2,345百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ29,319百万円、484百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸借対照表上、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました共同施設負担金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の無形固定資産「その他」に含まれている共同施設負担金は1,572百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 142,790百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 147,559百万円
2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,029百万円は、長期借入金4,620百万円、短期借入金1,756百万円に対して担保に供されております。	2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物4,862百万円は、長期借入金2,864百万円、短期借入金1,756百万円に対して担保に供されております。
3 このうち、国債(額面15百万円・簿価14百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。	3 このうち、国債(額面15百万円・簿価14百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産㈱から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。  再評価を行った年月日 平成12年12月31日 (被合併会社) 平成13年2月28日	4 同左
5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 31,818百万円 差入保証金 7,607百万円 その他 3,132百万円 負債 買掛金 1,485百万円 その他 10,790百万円	5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 32,018百万円 差入保証金 7,115百万円 その他 2,970百万円 負債 買掛金 1,381百万円 その他 11,127百万円
6 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 1,754百万円 その他18件 43百万円 従業員の住宅ローンに対する保証 864百万円 合計 2,662百万円	6 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 1,282百万円 その他17件 24百万円 従業員の住宅ローンに対する保証 665百万円 合計 1,972百万円
7 当期末の差入保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により109百万円減少しております。	7

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p>	8
<p>9 コミットメント契約 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 20,000百万円</p>	<p>9 コミットメント契約 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 他勘定振替高 たな卸資産評価損 573百万円</p>	1 他勘定振替高
<p>2 関係会社に対する取引 営業外収益 受取利息 576百万円 受取配当金 1,359百万円 営業外費用 支払利息 1,030百万円</p>	<p>2 関係会社に対する取引 営業外収益 受取利息 730百万円 受取配当金 2,042百万円 営業外費用 支払利息 999百万円</p>
<p>3 固定資産売却益 土地 685百万円</p>	3 固定資産売却益
<p>4 固定資産除却損 建物 875百万円 その他の固定資産 187百万円 原状回復費用 714百万円 合計 1,777百万円</p>	<p>4 固定資産除却損 建物 1,485百万円 その他の固定資産 741百万円 原状回復費用 1,062百万円 合計 3,289百万円</p>

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	901,423	18,229	435	919,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,229株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 435株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">979</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">824</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	1,803	減価償却累計額相当額 (百万円)	979	減損損失累計額相当額 (百万円)		期末残高相当額 (百万円)	824	1年内	295百万円	1年超	529百万円	合計	824百万円	支払リース料	448百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	446百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">981</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	1,508	減価償却累計額相当額 (百万円)	981	減損損失累計額相当額 (百万円)		期末残高相当額 (百万円)	526	1年内	234百万円	1年超	292百万円	合計	526百万円	支払リース料	294百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	294百万円	減損損失	百万円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額 (百万円)	1,803																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	979																																																
減損損失累計額相当額 (百万円)																																																	
期末残高相当額 (百万円)	824																																																
1年内	295百万円																																																
1年超	529百万円																																																
合計	824百万円																																																
支払リース料	448百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																
減価償却費相当額	446百万円																																																
減損損失	百万円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額 (百万円)	1,508																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	981																																																
減損損失累計額相当額 (百万円)																																																	
期末残高相当額 (百万円)	526																																																
1年内	234百万円																																																
1年超	292百万円																																																
合計	526百万円																																																
支払リース料	294百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																
減価償却費相当額	294百万円																																																
減損損失	百万円																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,404百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,749百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,344百万円	1年超	47,404百万円	合計	55,749百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,560百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,104百万円	1年超	38,455百万円	合計	46,560百万円																																				
1年内	8,344百万円																																																
1年超	47,404百万円																																																
合計	55,749百万円																																																
1年内	8,104百万円																																																
1年超	38,455百万円																																																
合計	46,560百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	36,406
関連会社株式	24,727
合計	61,133

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金 12百万円</li> <li>・ 未払事業所税 194百万円</li> <li>・ たな卸資産評価減 338百万円</li> <li>・ ポイント引当金等 2,130百万円</li> <li>・ 商品券調整額 3,193百万円</li> <li>・ その他 737百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,607百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品券調整額 972百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金負債合計 972百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,634百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金 151百万円</li> <li>・ コンピュータソフトウェア 開発費償却 443百万円</li> <li>・ 会社分割に伴う 子会社株式評価減 2,546百万円</li> <li>・ 株式評価減 1,568百万円</li> <li>・ 退職給付引当金 20,141百万円</li> <li>・ 減損損失 584百万円</li> <li>・ 税務上の繰越欠損金 2,304百万円</li> <li>・ その他 868百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金資産小計 28,609百万円</p> <p>評価性引当額 3,562百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,047百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産圧縮積立金 8,885百万円</li> <li>・ その他有価証券評価差額金 3,655百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,540百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,506百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金 28百万円</li> <li>・ 未払事業所税 192百万円</li> <li>・ 未払事業税 126百万円</li> <li>・ たな卸資産評価減 278百万円</li> <li>・ ポイント引当金等 2,179百万円</li> <li>・ 建物等除却損失引当金 138百万円</li> <li>・ 商品券調整額 3,163百万円</li> <li>・ その他 237百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,344百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品券調整額 1,198百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,198百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,146百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金 156百万円</li> <li>・ コンピュータソフトウェア 開発費償却 298百万円</li> <li>・ 会社分割に伴う 子会社株式評価減 2,546百万円</li> <li>・ 株式評価減 1,838百万円</li> <li>・ 退職給付引当金 18,842百万円</li> <li>・ 環境対策引当金 280百万円</li> <li>・ 減損損失 425百万円</li> <li>・ 税務上の繰越欠損金 2,474百万円</li> <li>・ その他 639百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金資産小計 27,503百万円</p> <p>評価性引当額 3,687百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,816百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産圧縮積立金 8,872百万円</li> <li>・ その他有価証券評価差額金 3,703百万円</li> </ul> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,576百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,239百万円</p>																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">34.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>23.8%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金等一時差異でない項目	34.5%	住民税の均等割	3.3%	評価性引当額の増加	13.5%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.8%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>35.6%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金等一時差異でない項目	9.0%	住民税の均等割	1.5%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.6%</b>
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
受取配当金等一時差異でない項目	34.5%																								
住民税の均等割	3.3%																								
評価性引当額の増加	13.5%																								
その他	0.9%																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.8%</b>																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
受取配当金等一時差異でない項目	9.0%																								
住民税の均等割	1.5%																								
評価性引当額の増加	2.5%																								
その他	0.0%																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.6%</b>																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	714円02銭	1株当たり純資産額	714円03銭
1株当たり当期純利益金額	4円82銭	1株当たり当期純利益金額	9円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成22年2月28日	当事業年度 平成23年2月28日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	235,575	235,566
普通株式に係る純資産額(百万円)	235,575	235,566
普通株式の発行済株式数(株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数(株)	901,423	919,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	329,926,202	329,908,408

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,590	3,231
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,590	3,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式の期中平均株式数(株)	329,935,243	329,918,333
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)	10	
当期純利益調整額(百万円)	10	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債型新株予約権付社債	18,157,115	24,691,358
普通株式増加数(株)	18,157,115	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(多額な資金の借入) 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>シンジケートローン</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金用途 事業資金</li> <li>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</li> <li>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</li> <li>4. 契約締結日 平成22年 5月18日</li> <li>5. 借入実行日 平成22年 5月21日</li> <li>6. 借入金額 200億円</li> <li>7. 返済条件 平成27年 5月21日に一括返済</li> <li>8. 担保提供資産の有無 無</li> </ol> <p>(エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携) 当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>(1) 経営統合中止の理由 当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなして求められる状況になりました。</p> <p>両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>(2) 新たな業務提携 業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年 3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>	



前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>&lt; 取り組み内容 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 共同開発商品の展開 (平成21年秋～)</li><li>・ 備品、資材等の共同購入 (平成21年秋～)</li><li>・ 中元歳暮ビジネスの共通化 (平成22年夏～)</li><li>・ 売場の共同開発 (平成23年春～)</li></ul> <p>( 3 ) 決議日 平成22年 3月25日</p> <p>( 4 ) 今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>	

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	20,675,000	12,797
ダイキン工業(株)	1,715,000	4,736
住江織物(株)	9,249,239	2,090
住友信託銀行(株)	3,533,070	1,833
南海電気鉄道(株)	5,035,011	1,676
(株)オンワードホールディングス	2,204,956	1,618
(株)クレディセゾン	855,200	1,364
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,658,513	1,204
(株)京都銀行	1,179,000	926
(株)横浜銀行	2,067,000	909
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,963,000	833
アサヒビール(株)	516,000	813
(株)三井住友フィナンシャルグループ	249,700	770
野村ホールディングス(株)	1,379,000	714
小野薬品工業(株)	165,000	705
トヨタ自動車(株)	158,297	604
相鉄ホールディングス(株)	2,159,000	580
全日本空輸(株)	1,903,134	561
その他116銘柄	12,264,841	5,209
計	72,929,961	39,951

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
分離利息国債 2014年9月	15	14
計	15	14

## 【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)横浜銀行 譲渡性預金		5,000
(株)南都銀行 譲渡性預金		5,000
(株)京都銀行 譲渡性預金		5,000
計		15,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	233,955	7,074	5,158	235,871	129,981	8,053	105,889
構築物	2,865	123	3	2,984	2,165	72	819
車両運搬具	37			37	36	0	1
工具、器具及び備品	21,574	1,522	1,395	21,701	15,049	1,365	6,651
土地	169,620			169,620			169,620
リース資産	398	1,522	16	1,904	326	273	1,578
建設仮勘定	6,131	3,211	8,923	419			419
有形固定資産計	434,583	13,454	15,497	432,540	147,559	9,765	284,980
無形固定資産							
借地権	10,195			10,195			10,195
共同施設負担金	2,455	6,538	933	8,060	981	499	7,078
その他	6,751	2,116	40	8,827	2,080	897	6,747
無形固定資産計	19,402	8,655	974	27,083	3,061	1,397	24,022
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物) 大阪店新本館工事に伴う建物取得 5,281百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	746	90	90		746
ポイント引当金	3,742	3,828	3,742		3,828
建物等除却損失引当金		341			341
環境対策引当金		692			692

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6,920
預金の種類	
当座預金	8,436
普通預金	4,742
振替貯金その他	2,825
預金計	16,004
合計	22,924

2 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)読売情報開発	283
東急建設(株)	76
日本メナード化粧品(株)	49
(株)ユースメディア	24
大日本印刷(株)	20
その他	90
計	545

(イ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月	158
4月	169
5月	141
6月	75
7月	
8月	
計	545

### 3 売掛金

#### (ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高島屋クレジット(株)	31,917
三井住友カード(株)	3,581
(株)ジェーシービー	1,900
(株)クレディセゾン	1,101
アメリカン・エキスプレス・インターナショナルI n c	848
その他	7,829
計	47,178

#### (イ)回収率及び滞留日数

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	48,067
当期掛売高	512,761
当期回収高	513,649
期末残高	47,178
売上高に対する掛売高の割合(%)	74.5

(注) 当期掛売高には、消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期掛売高}} \times 100 = 91.6\%$$

$$\text{滞留日数} = 365\text{日} \times \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期掛売高}} = 34\text{日}$$

### 4 商品

区分	金額(百万円)	構成比(%)	区分	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品	13,337	44.9	食料品	1,384	4.7
身回品	5,860	19.7	食堂・喫茶	0	0
雑貨	5,872	19.8	サービスその他	68	0.2
家庭用品	3,185	10.7	計	29,710	100.0

## 5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
事務用品	90
包装材料	85
その他	51
計	227

## 6 関係会社短期貸付金

社名	金額(百万円)	社名	金額(百万円)
高島屋クレジット(株)	33,506	その他	846
(株)グッドリブ	2,000		
(株)ファッションプラザ・サンローゼ	550		
(株)岡山高島屋	406		
(株)アール・ティー・コーポレーション	300	計	37,609

## 固定資産

### 1 関係会社株式

社名	金額(百万円)	社名	金額(百万円)
東神開発(株)	12,151	高島屋保険(株)	1,255
(株)米子高島屋	4,479	タカシマヤ(フランス)S.A.	1,838
(株)高崎高島屋	4,160	ニーアンディベロップメント PTE LTD.	18,503
高島屋スペースクリエイツ(株)	3,119	(株)ジェイアール東海高島屋	3,485
(株)岐阜高島屋	2,439	その他20社	7,319
高島屋クレジット(株)	2,381	計	61,133

### 2 差入保証金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) 敷金	8,352	(株)相鉄ビルマネジメント 敷金	3,383
南海都市創造(株) 保証金・敷金	7,963	その他 保証金・敷金	8,061
(株)パンジョ 保証金・敷金	4,096		
(株)相鉄アーバンクリエイツ 保証金	3,765	計	35,623

流動負債

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樺山	988
中島水産(株)	939
(株)三陽商会	936
エルメスジャパン(株)	927
(株)ワールド	727
その他	52,366
計	56,885

2 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋友の会	53,000
(株)高崎高島屋	4,250
高島屋スペースクリエイツ(株)	4,169
東神開発(株)	3,908
(株)岐阜高島屋	2,488
(株)米子高島屋	2,325
(株)エー・ティ・エー	2,305
高島屋保険(株)	1,026
(株)高島屋サービス	1,016
(株)センチュリーアンドカンパニー	672
その他	1,354
計	76,518

3 商品券

区分	金額(百万円)
前期繰越高	52,130
当期発行高	89,162
当期回収高	70,566
当期収益計上高	1,152
期末残高	69,574



固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	50,000	(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)日本政策投資銀行	12,864	日本生命保険(相)	2,000
住友信託銀行(株)	5,000	(株)三井住友銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500	(株)りそな銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000	計	84,364

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする39社による協調融資団であります。

2 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	101,502
年金資産	42,729
未認識過去勤務債務	2,475
未認識数理計算上の差異	14,838
計	46,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.takashimaya.co.jp/">http://www.takashimaya.co.jp/</a>
株主に対する特典	2月末日及び8月31日現在1,000株以上所有の株主に次のとおり、「株主様ご優待カード」を発行する。 1 株主様ご優待カード 高島屋各店（下記の取扱店舗）での現金による割引対象商品のお買物1口（ただし消費税を除く価格1,000円以上）につき、その値札金額の10%の割引を行う。（ただし商品券等指定する商品は除く。） 2 利用限度額 1,000株以上 3,000株未満 50万円 3,000株以上 10,000株未満 150万円 10,000株以上 250万円 3 高島屋文化催の無料招待 「株主様ご優待カード」の提示により3名様まで高島屋各店で開催する有料文化催に無料で入場できる。 4 有効期間 2月末日現在の株主各位に発行分 同年6月1日から同年11月30日 8月31日現在の株主各位に発行分 同年12月1日から翌年5月31日 5 取扱店舗 大阪店、堺店、和歌山店、京都店、洛西店、泉北店、東京店、横浜店、港南台店 新宿店、玉川店、立川店、大宮店、柏店 (タカシマヤフードメゾンおたかの森店、新横浜店)(岡山高島屋) (岐阜高島屋)(米子高島屋)(高崎高島屋) (ジェイアール名古屋高島屋)(いよてつ高島屋)(タカシマヤ通信販売)

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |  |   |
|---|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに有価証券報告書<br>の確認書 | 事業年度<br>(第144期)  | 自 平成21年3月1日<br>至 平成22年2月28日  | 平成22年5月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                       | 事業年度<br>(第144期)  | 自 平成21年3月1日<br>至 平成22年2月28日  | 平成22年5月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書                 | 第145期<br>第1四半期<br>第145期<br>第2四半期<br>第145期<br>第3四半期                 | 自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日<br>自 平成22年6月1日<br>至 平成22年8月31日<br>自 平成22年9月1日<br>至 平成22年11月30日 | 平成22年7月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年10月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成23年1月13日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                         | 事業年度(第144期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。        |  | 平成22年6月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 |  | 平成22年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 訂正発行登録書                                   |  |  | 平成22年5月27日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年6月1日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年7月1日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年7月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年10月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成23年1月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社 高 島 屋  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高島屋の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高島屋が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月24日

株式会社 高 島 屋  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高島屋の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高島屋が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社 高 島 屋  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月24日

株式会社 高 島 屋  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。